

紀北町人口ビジョン

平成 28 年 1 月
紀 北 町

目次

第1章 人口ビジョンについて	1
1. 人口ビジョン策定の目的	1
2. 紀北町人口ビジョンの位置付け	3
3. 紀北町人口ビジョンの計画期間	3
第2章 紀北町の人口動向	4
1. 総人口等の推移	4
(1) 総人口・年齢3区分人口の推移	4
(2) 人口動向の近隣市町との比較	5
(3) 校区別の総人口・年齢3区分人口の推移	6
(4) 人口ピラミッドによる人口構造の比較	8
2. 人口動態の推移	9
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移	9
(2) 社会動態（転入・転出）の推移	9
(3) 年齢階級別の人口移動の状況	10
(4) 地域ブロック別の人口移動の状況	11
(5) 性別・年齢階級別にみた人口移動の状況	12
3. 結婚・出産の状況	14
(1) 未婚者の状況	14
(2) 合計特殊出生率の推移	15
4. 産業・就労の状況	16
(1) 産業別就労者数の推移	16
(2) 産業別の就業者数と特化係数	17
(3) 産業別の年齢階級別人口割合	18
(4) 女性の年齢別労働力率の推移	19
第3章 将来人口の推計	20
1. 将来人口推計	20
(1) 国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計（パターン1）	20
(2) 日本創生会議準拠推計（パターン2）	22
(3) 出生率上昇を見込んだ人口推計（シミュレーション1）	24
(4) 出生率上昇・移動率均衡を見込んだ人口推計（シミュレーション2）	26
2. 推計結果の比較・分析	28
(1) 推計結果の比較	28
(2) 人口の将来展望	30
用語解説	32

第1章 人口ビジョンについて

1. 人口ビジョン策定の目的

平成20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

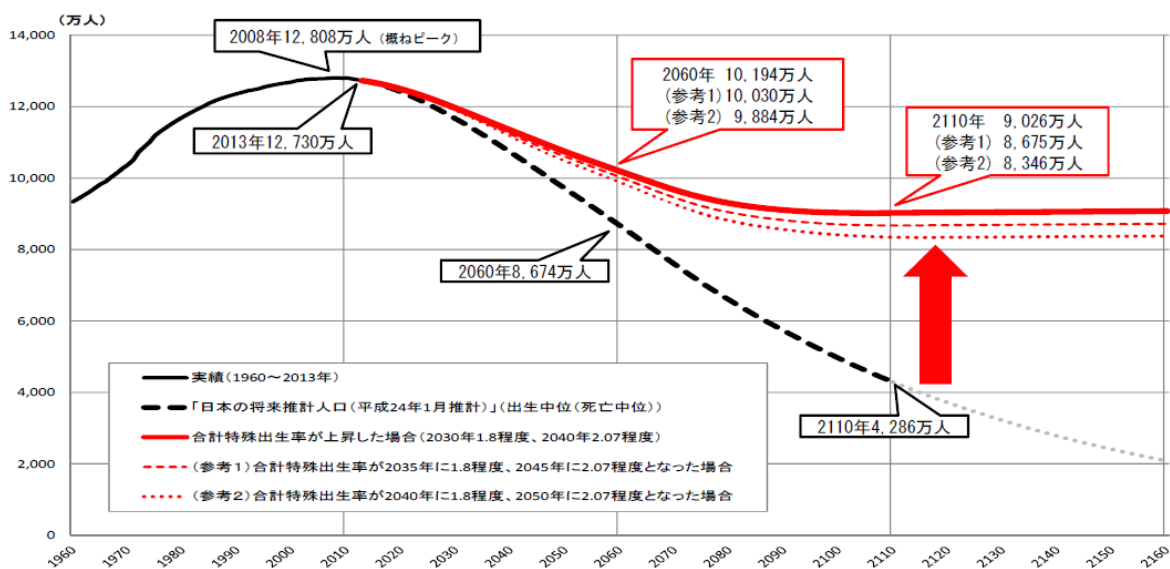
特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、国は平成26(2014)年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

この国の長期ビジョンにおいては、国全体の人口動向を踏まえ、おおむね50年後の2060年に1億人程度の人口を維持することを目標としています。

本町においても、こうした国の指針等を受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「紀北町人口ビジョン」を策定します。

■わが国の人口の推移と長期的な見通し



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

■国の「長期ビジョン」及び「総合戦略2015（改訂版）」の概要

■長期ビジョン(2060年までの中長期展望)			
I. 人口減少問題の克服 ◎2060年に1億人程度の人口を確保 ◆人口減少の歯止め・国民希望出生率=1.8 ◆「東京一極集中」の是正		II. 成長力の確保 ◎2050年代に実質 GDP 成長率 1.5~2.0%程度維持	
■総合戦略(2015年~2019年の5か年)			
基本目標(成果目標 2020年)	主な KPI	主な施策	
「こいっぴや」ひと「の好循環へ」	地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする ◆若者雇用創出数(地方):30万人 ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合:すべての世代と同水準 ◆女性の就業率:77%	○農林水産業の成長産業化 ・6次産業市場 10兆円 ・農林水産物等輸出額1兆円 ○観光業を強化する地域における連携体制の構築 ・訪日外国人旅行消費額4兆円 ○地域の中核企業、中核企業候補支援 ・1,000社支援 ・雇用者数8万人創出	①生産性の高い活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組 ②観光業を強化する地域における連携体制の構築 ③農林水産業の成長産業化 ④地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
	地方への新しいひとの流れをつくる ◆地方・東京圏の転出入均衡 ・地方→東京圏:6万人減 ・東京圏→地方:4万人増	○地方移住の推進 ・年間移住あっせん件数 11,000件 ○企業の地方拠点機能強化 ・拠点強化件数 7,500件 ・雇用者数4万人増加 ○地方大学活性化 ・自県大学進学者割合平均 36%	①政府関係機関の地方移転 ②企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 ③地方移住の推進 ④地方大学等の活性化
	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合:40%以上 ◆第1子出産前後の女性継続就業率:55% ◆結婚希望実績指標:80% ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標:95%	○若い世代の経済的安定 ・若者の就業率 78%向上 ○妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100% ○ワーク・ライフ・バランス実現 ・男性の育児休業取得率 13%	①少子化対策における「地域アプローチ」の推進 ②若い世代の経済的安定 ③出産・子育て支援 ④地域の実情に即した「働き方改革」の推進(仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等)
好循環を支える、まちの活性化	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆立地適正化計画を作成する市町村数:150市町村 ◆立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設に対して、都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が増加している市町村数:100市町村 ◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数:100市町村 ◆公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口の割合 (三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市圏) 81.7% (地方都市圏) 41.6% ◆地域公共交通網形成計画策定総数:100件	○「小さな拠点」の形成 ・住民の活動組織(地域運営組織)形成数 3,000団体 ○「連携中枢都市圏」の形成 ・連携中枢都市圏の形成数 30圏域 ○既存ストックのマネジメント強化 ・中古・リフォーム市場規模 20兆円	①まちづくり・地域連携 ②「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持) ③東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応 ④住民が地域防災の担い手となる環境の確保 ⑤ふるさとづくりの推進

■まち・ひと・しごと創生法（第10条）

<p>第10条</p> <p>市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。</p>

2. 紀北町人口ビジョンの位置付け

紀北町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

本町が、人口減少対策として地域や事業者、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「紀北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、基礎資料となるだけでなく、本町における様々な課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

3. 紀北町人口ビジョンの計画期間

人口減少対策という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、紀北町人口ビジョンにおいても、国の長期ビジョンと同様に平成 72（2060）年までを計画期間とします。

第2章 紀北町の人口動向

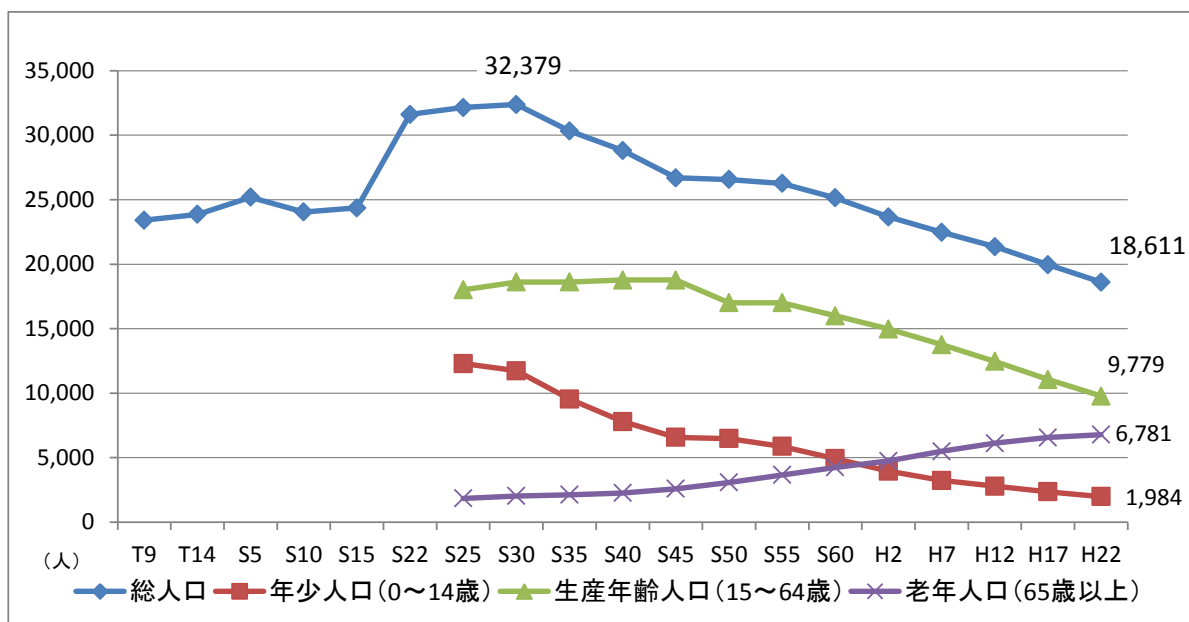
1. 総人口等の推移

(1) 総人口・年齢3区分人口の推移

本町の総人口は、昭和30（1955）年の32,379人をピークに減少傾向で推移し、平成22（2010）年には18,611人となっています。

年齢3区分人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）ともに、昭和55（1980）年以降一貫して減少傾向にあります。一方、老年人口（65歳以上）は平成2（1990）年に年少人口を上回っています。

■総人口・年齢3区分人口の推移



資料：国勢調査（平成22年の総人口には67人の年齢不詳を含む）

■年齢3区分人口割合の推移

(単位: 人、%)

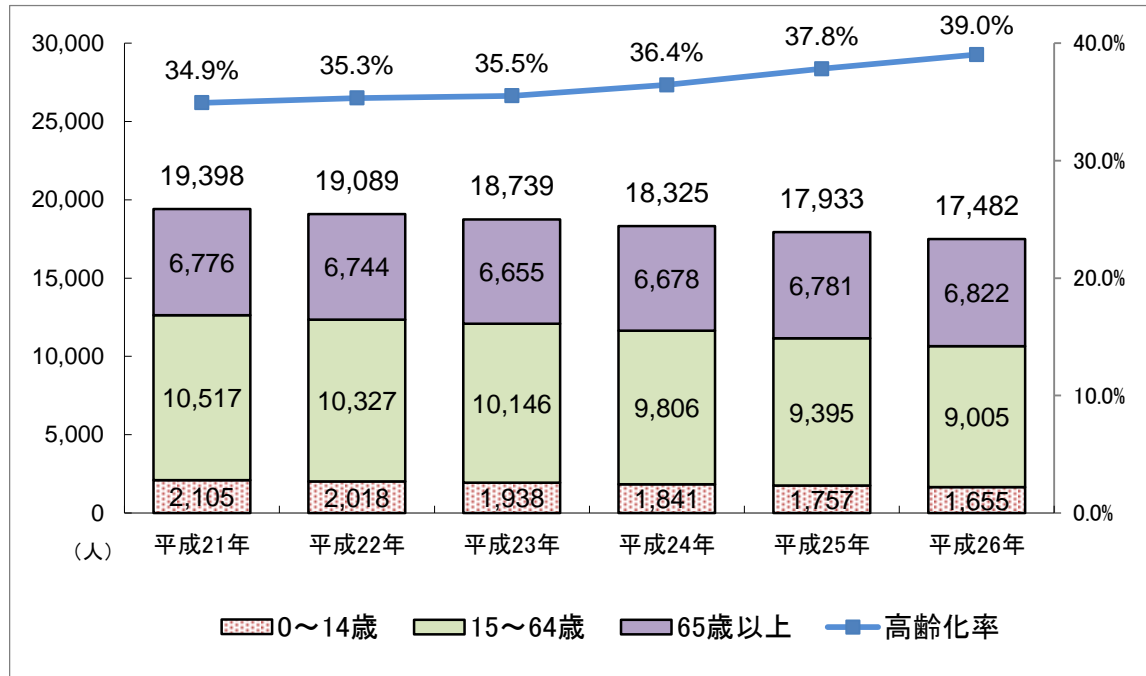
		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
総人口		32,147	32,379	30,336	28,821	26,691	26,568	26,268
構成比	年少人口(0～14歳)	31.4%	27.0%	24.6%	24.4%	22.4%	19.5%	16.7%
	生産年齢人口(15～64歳)	61.4%	65.1%	70.3%	64.0%	64.8%	63.6%	63.3%
	老年人口(65歳以上)	7.0%	7.9%	9.7%	11.6%	13.9%	16.8%	20.0%

		S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口		25,151	23,663	22,478	21,362	19,963	18,611
構成比	年少人口(0～14歳)	19.5%	16.7%	14.3%	13.0%	11.8%	10.7%
	生産年齢人口(15～64歳)	63.6%	63.3%	61.2%	58.3%	55.4%	52.7%
	老年人口(65歳以上)	16.8%	20.0%	24.4%	28.6%	32.8%	36.6%

資料：国勢調査（平成22年の構成比は総人口から67人の年齢不詳を除いた割合）

さらに、直近の総人口の推移をみると、平成 21 (2009) 年の 19,398 人から、平成 26 (2014) 年には 17,482 人へと減少し、高齢化率は 39.0% となっています。

■直近の総人口・年齢3区分人口の推移

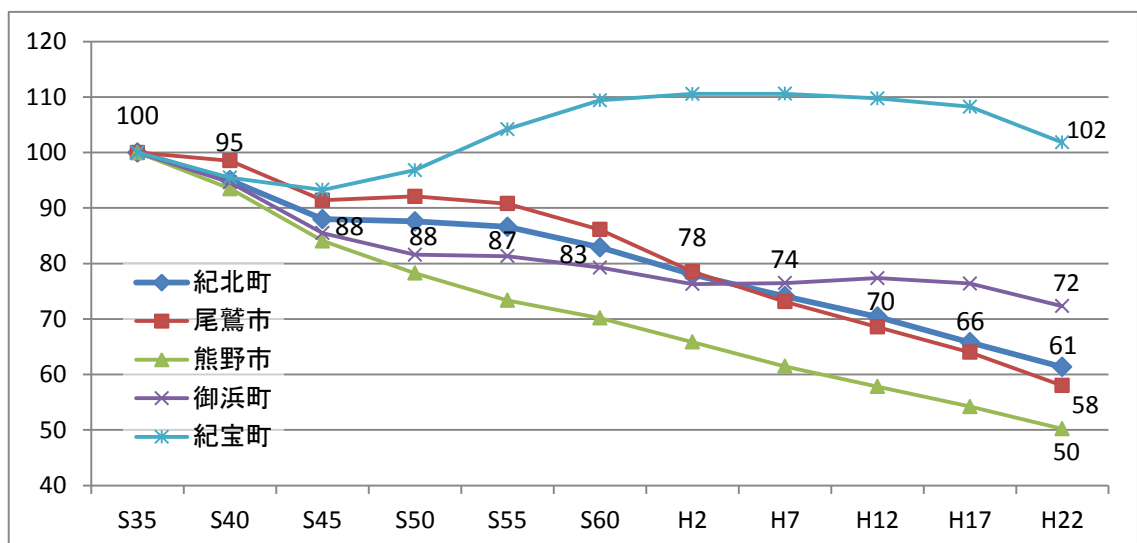


資料：住民基本台帳（各年10月1日人口）

(2) 人口動向の近隣市町との比較

本町の人口動向を近隣市町（東紀州地域）と比較してみると、昭和 35 (1960) 年を 100 とした指数でみてみると、平成 22 (2010) 年で 61 となっており、熊野市の 50、尾鷲市の 58 を上回るものの、御浜町の 72、紀宝町の 102 を下回ります。

■昭和 35 (1960) 年の総人口を 100 とした人口指数

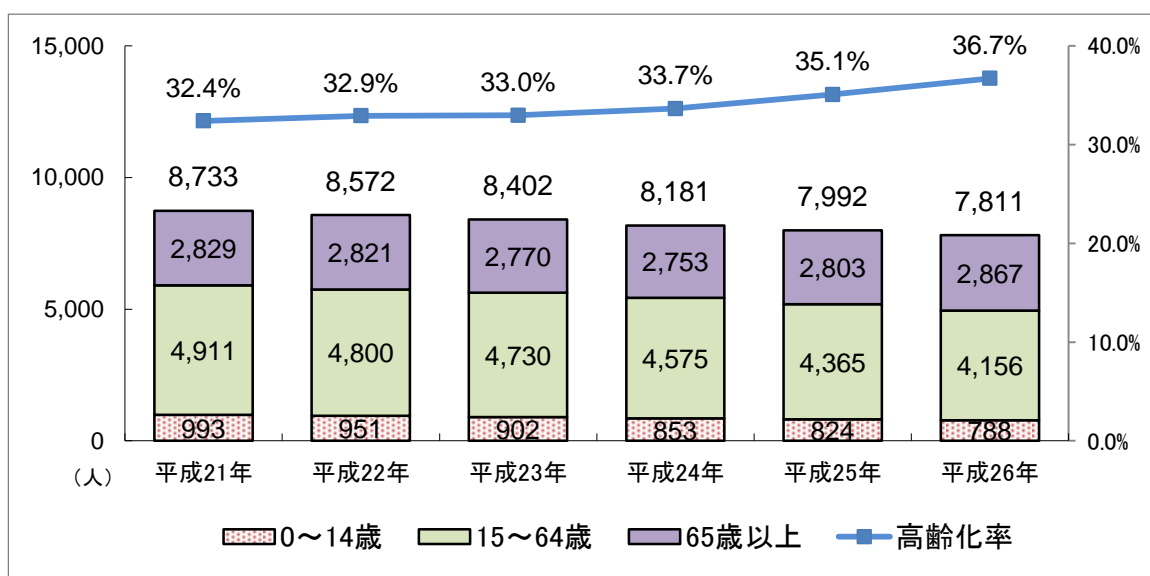


資料：国勢調査

(3) 校区別の総人口・年齢3区分人口の推移

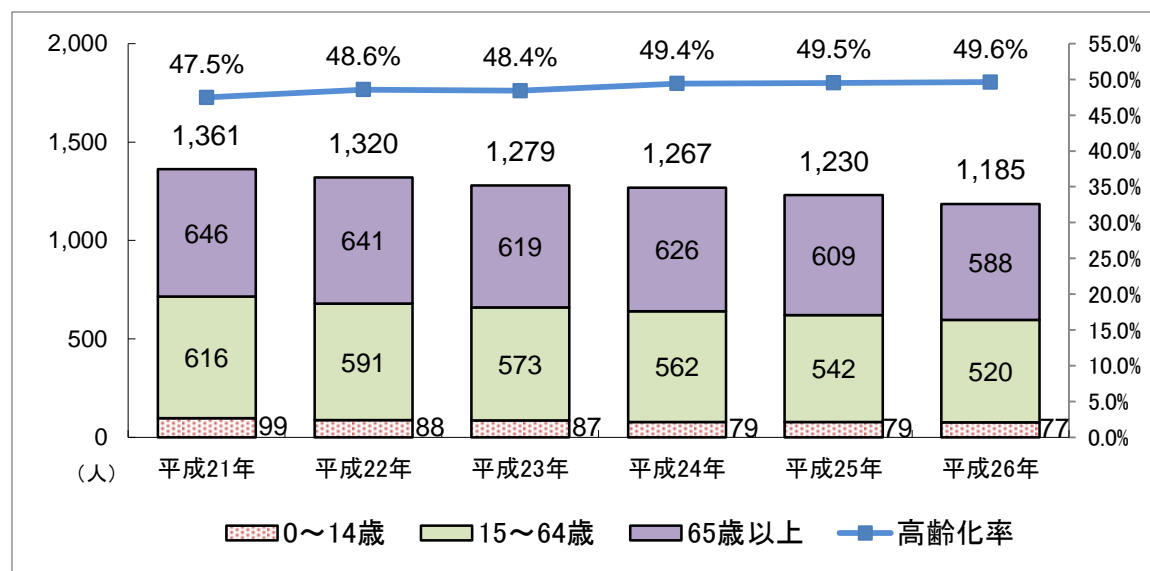
校区別の総人口、年齢3区分別人口、高齢化率の推移をみると以下のとおりとなっており、すべての校区で人口が減少するとともに高齢化率が上昇しています。

①紀北中学校区



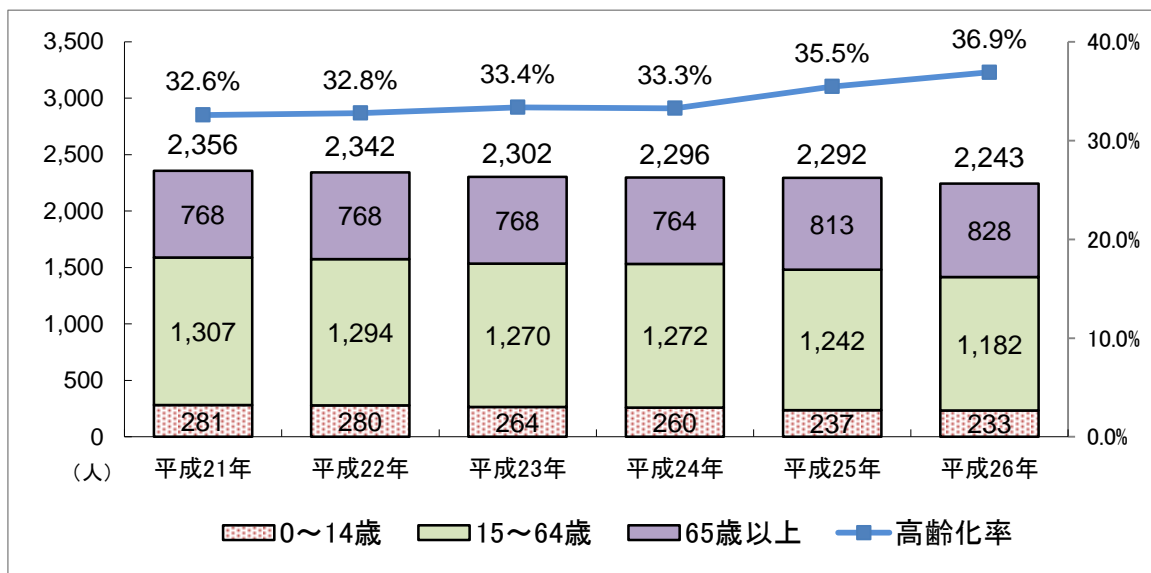
資料：住民基本台帳（各年10月1日人口）

②赤羽中学校区



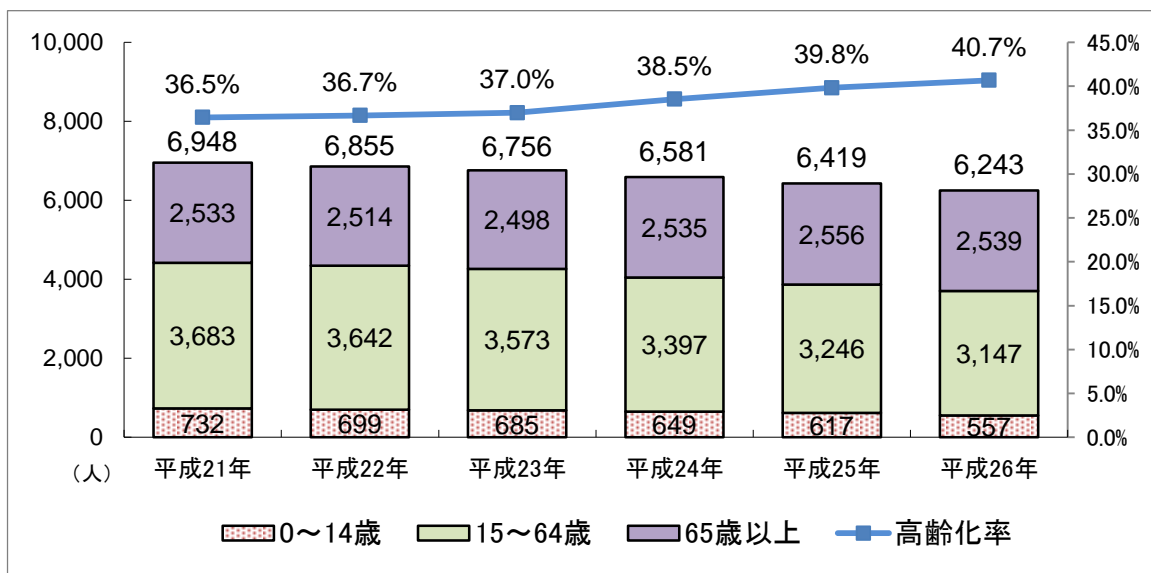
資料：住民基本台帳（各年10月1日人口）

③三船中学校区



資料：住民基本台帳（各年10月1日人口）

④潮南中学校区

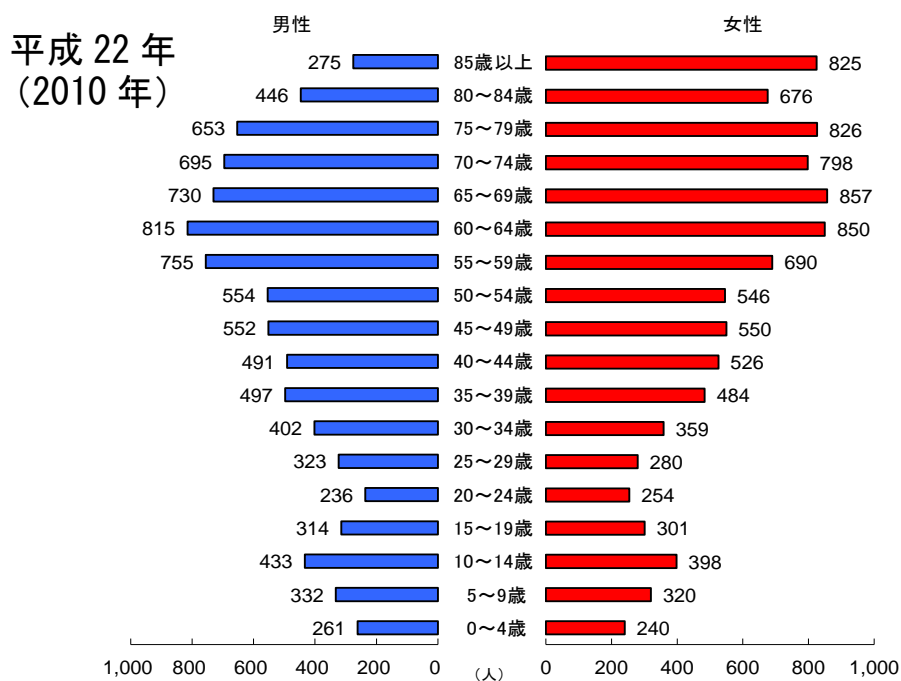
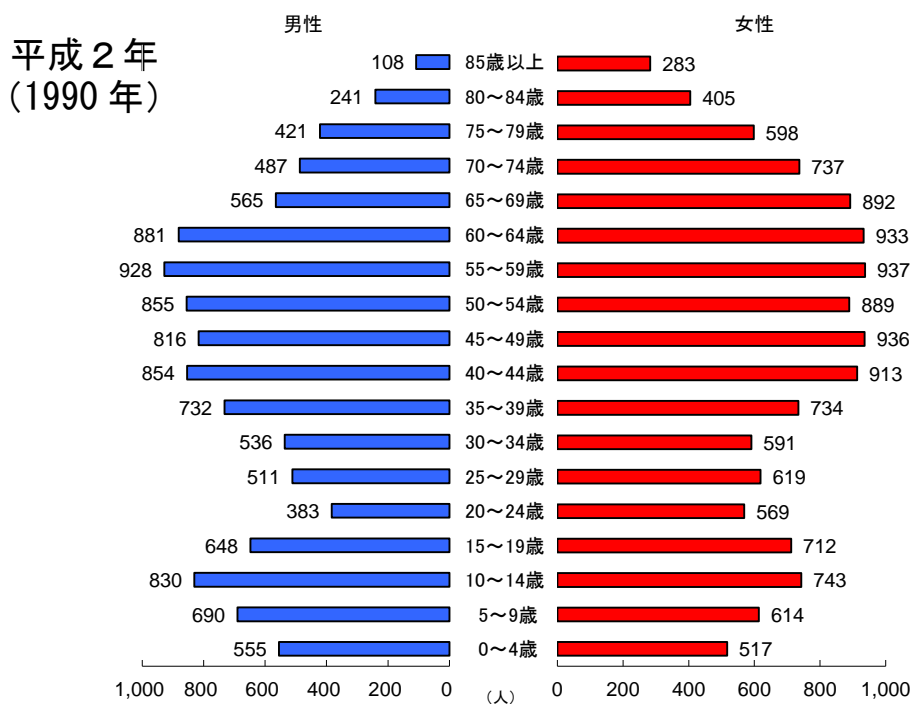


資料：住民基本台帳（各年10月1日人口）

(4) 人口ピラミッドによる人口構造の比較

本町の人口構造を平成2（1990）年と平成22（2010）年の人口ピラミッドで比較すると、団塊の世代の高齢化と若年層の減少が顕著にみられます。

■人口ピラミッドによる人口構造の比較



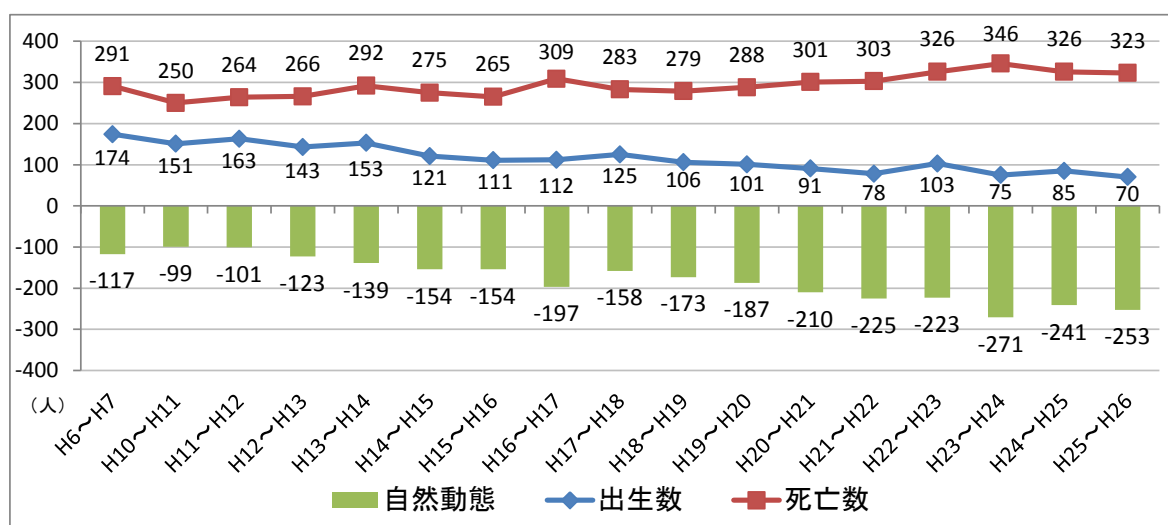
資料：国勢調査

2. 人口動態の推移

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

本町の自然動態の推移をみると、出生数は減少傾向で推移し、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

■自然動態（出生・死亡）の推移

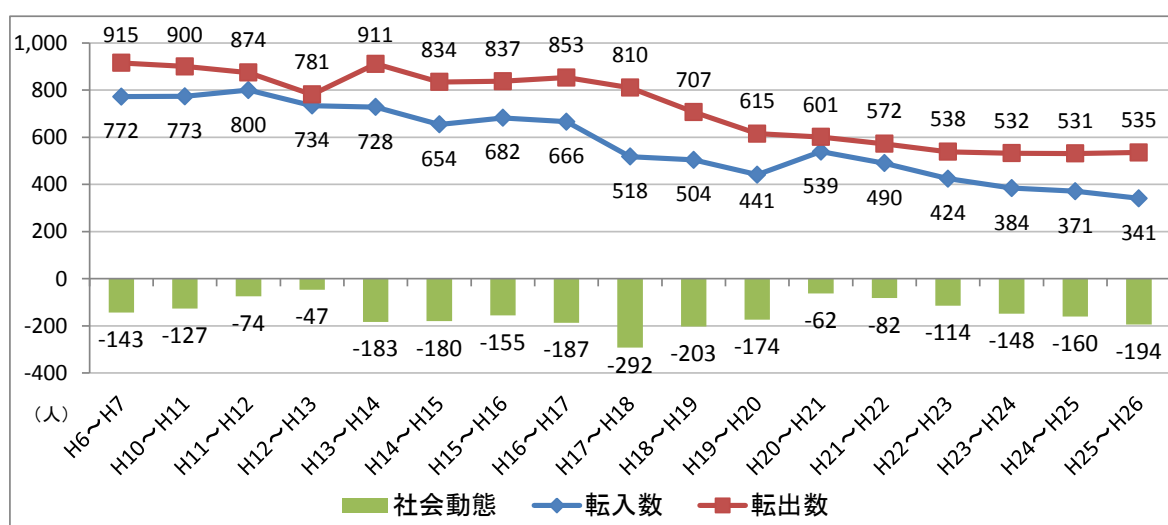


資料：三重県月別人口調査（各年 10 月 1 日～9 月 30 日の人口移動）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

本町の社会動態の推移をみると、転入数はおおむね減少傾向で推移し、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

■社会動態（転入・転出）の推移



資料：三重県月別人口調査（各年 10 月 1 日～9 月 30 日の人口移動）

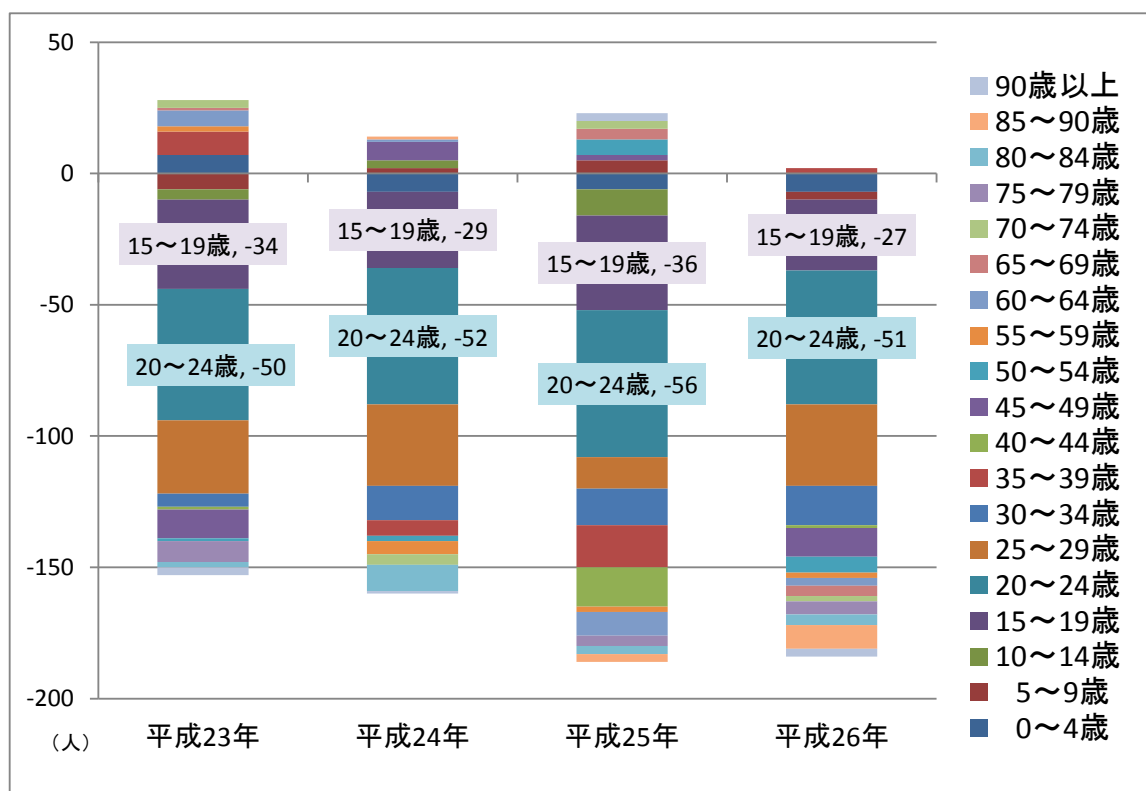
(3) 年齢階級別の人口移動の状況

本町の年齢別の転入・転出の状況をみると、15～19歳、20～24歳の進学・就職時の転出による社会減が多くみられます。

■年齢階級別の人口移動の状況

(単位：人)

	平成23年			平成24年			平成25年			平成26年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
総数	330	455	-125	297	443	-146	287	450	-163	271	453	-182
0～4歳	21	14	7	15	22	-7	13	19	-6	21	28	-7
5～9歳	4	10	-6	9	7	2	14	9	5	13	16	-3
10～14歳	3	7	-4	9	6	3	6	16	-10	6	6	0
15～19歳	11	45	-34	17	46	-29	11	47	-36	14	41	-27
20～24歳	57	107	-50	44	96	-52	30	86	-56	30	81	-51
25～29歳	48	76	-28	36	67	-31	53	65	-12	41	72	-31
30～34歳	43	48	-5	34	47	-13	34	48	-14	28	43	-15
35～39歳	33	24	9	25	31	-6	18	34	-16	28	26	2
40～44歳	22	23	-1	20	20	0	9	24	-15	15	16	-1
45～49歳	8	19	-11	20	13	7	17	15	2	9	20	-11
50～54歳	11	12	-1	10	12	-2	15	9	6	13	19	-6
55～59歳	15	13	2	8	13	-5	13	15	-2	10	12	-2
60～64歳	16	10	6	16	15	1	6	15	-9	10	13	-3
65～69歳	9	8	1	5	5	0	9	5	4	7	11	-4
70～74歳	10	7	3	6	10	-4	7	4	3	7	9	-2
75～79歳	4	12	-8	6	6	0	8	12	-4	4	9	-5
80～84歳	9	11	-2	8	18	-10	10	13	-3	7	11	-4
85～90歳	4	4	0	5	4	1	7	10	-3	3	12	-9
90歳以上	2	5	-3	4	5	-1	7	4	3	5	8	-3



資料：住民基本台帳データより作成（「0」より上が転入超過、下が転出超過）

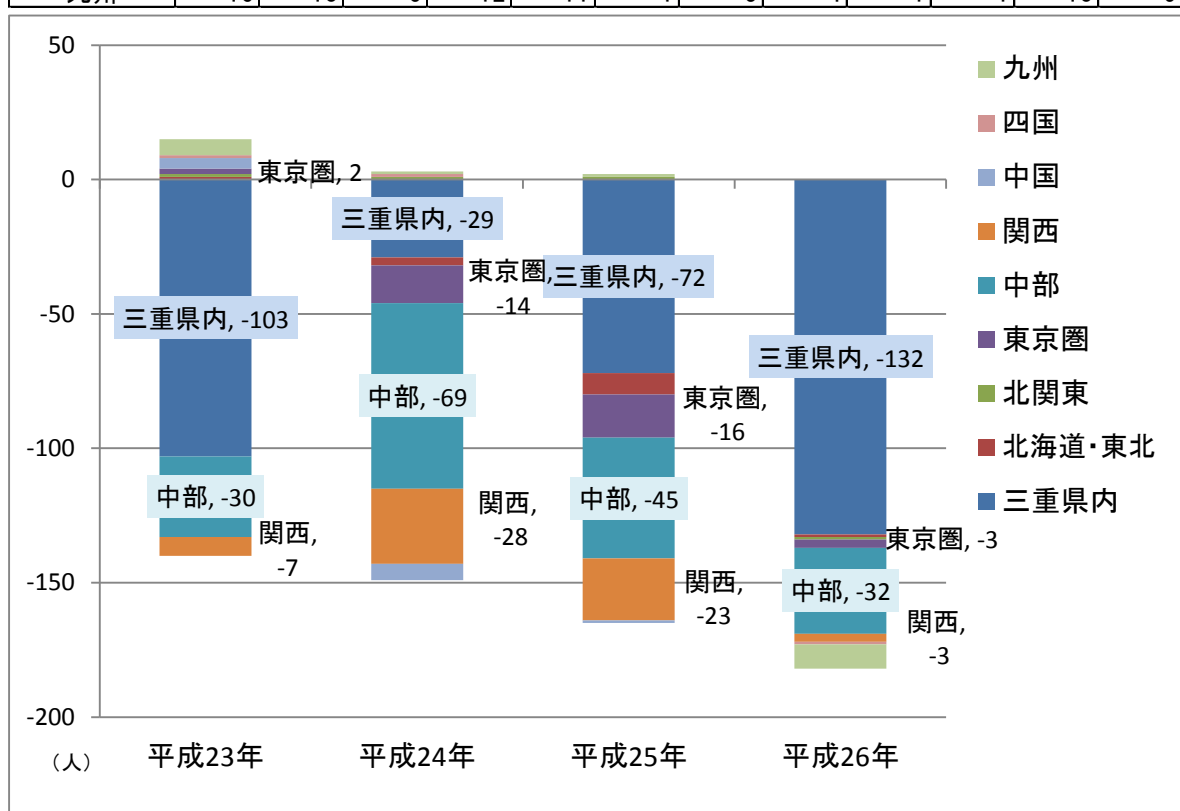
(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

本町の地域ブロック別の人口移動の状況をみると、平成26年（2014年）では県内、中部への転出超過が多くみられます。

■地域ブロック別の人口移動の状況

(単位：人)

	平成23年			平成24年			平成25年			平成26年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
総数	190	212	-22	134	251	-117	112	203	-91	126	176	-50
三重県内	140	243	-103	163	192	-29	175	247	-72	145	277	-132
北海道・東北	8	7	1	4	7	-3	1	9	-8	5	6	-1
北関東	3	2	1	3	2	1	2	1	1	1	2	-1
東京圏	27	25	2	19	33	-14	18	34	-16	20	23	-3
中部	77	107	-30	59	128	-69	64	109	-45	55	87	-32
関西	47	54	-7	32	60	-28	22	45	-23	43	46	-3
中国	10	6	4	2	8	-6	0	1	-1	1	1	0
四国	2	1	1	3	2	1	0	0	0	0	1	-1
九州	16	10	6	12	11	1	5	4	1	1	10	-9



資料：住民基本台帳データより作成（「0」より上が転入超過、下が転出超過）

凡例：地域ブロックの区分

北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

三重県内：三重県

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

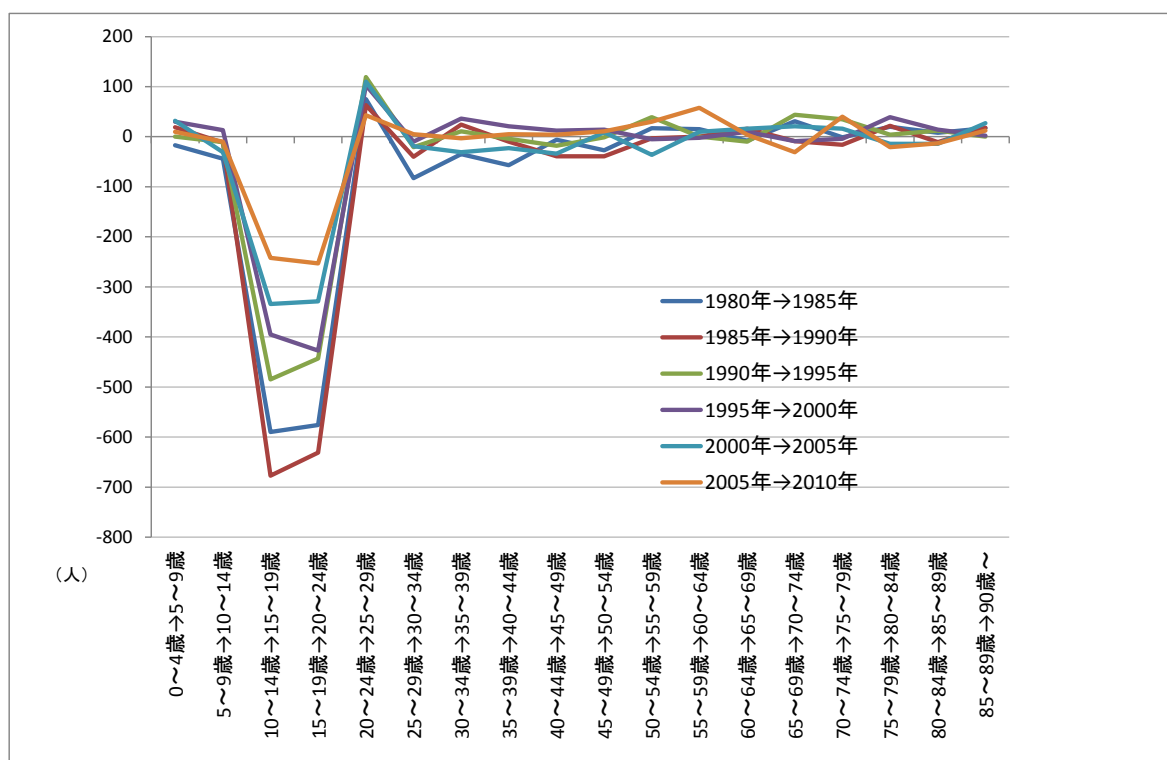
九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 性別・年齢階級別にみた人口移動の状況

国勢調査等に基づく、本町の性別・年齢階級別の人口移動状況をみると、1980年→1985年から最近まで、進学時、就職時の10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の年齢階級で転出超過となっている一方、20～24歳→25～29歳の層では、Uターン等による転入超過がみられます。また、30代以上の層では人口移動が少なく、均衡状態にあることがうかがえます。

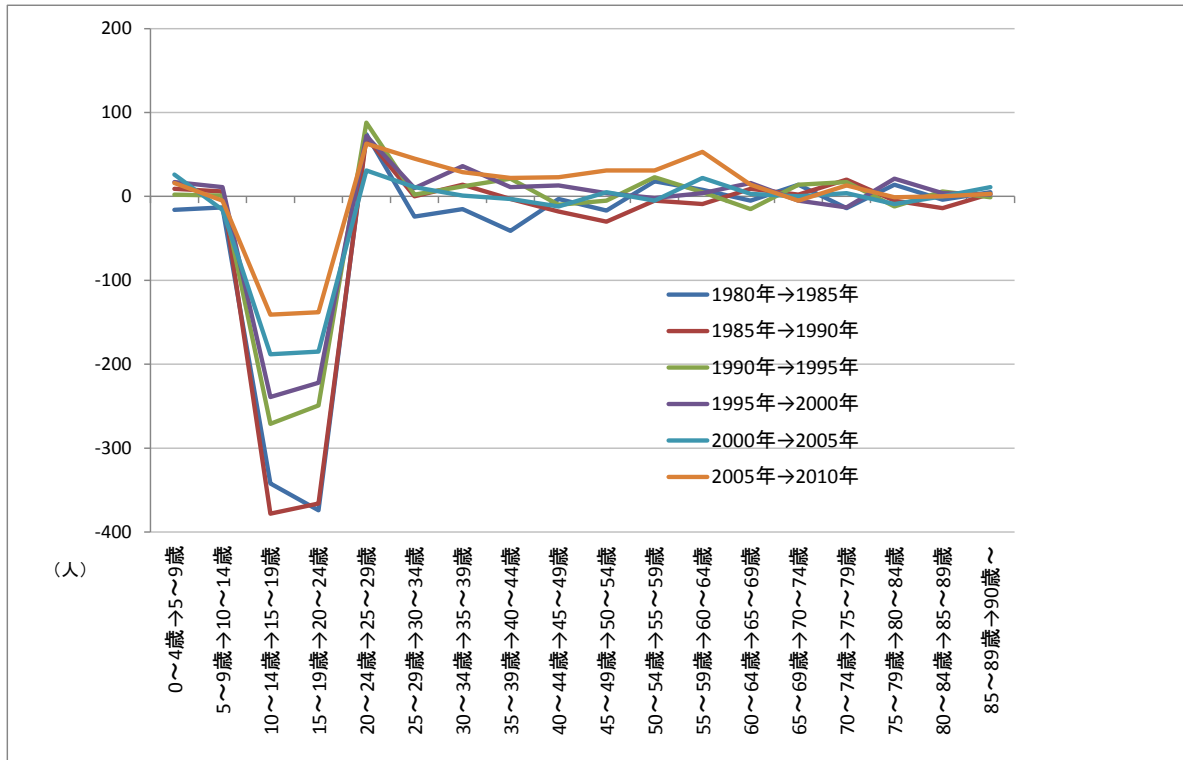
性別でも、男女ともに進学時、就職時の10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の年齢階級で転出超過がみられ、特に男性の転出が多くなっています。

■年齢階級別の人口移動の状況（全体）



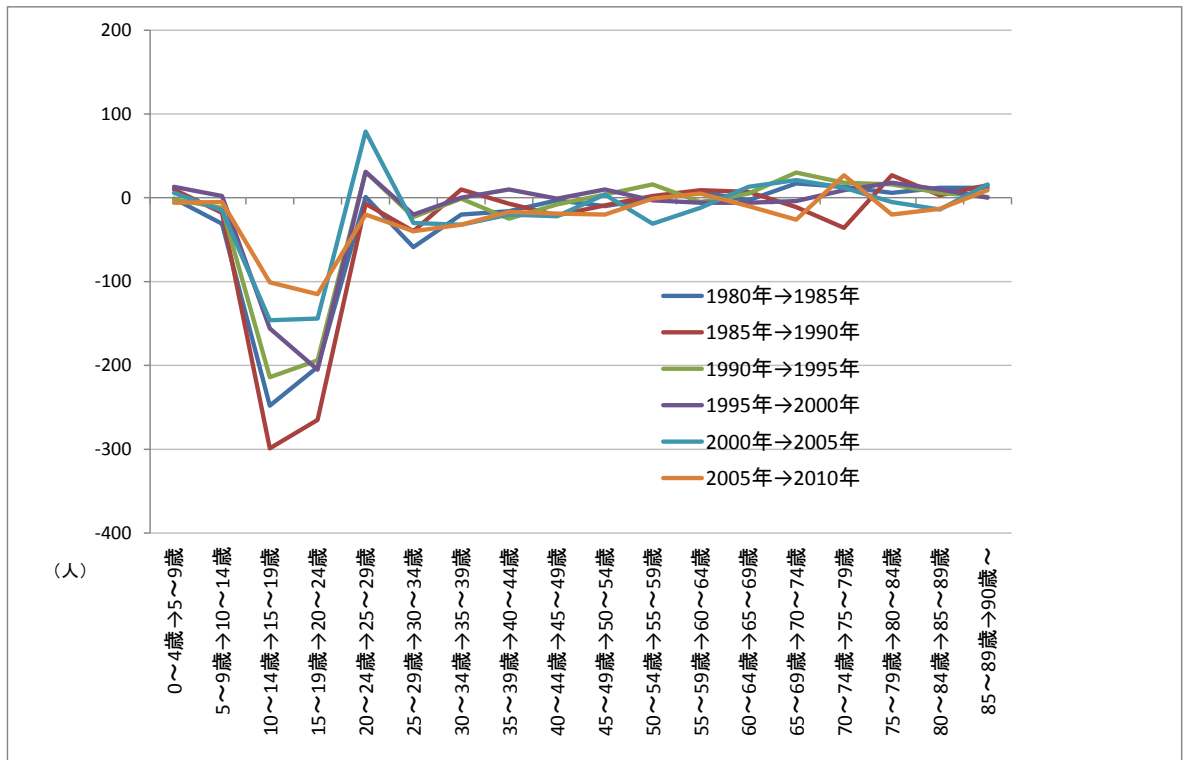
資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■年齢階級別の人口移動の状況（男性）



資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■年齢階級別の人口移動の状況（女性）



資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

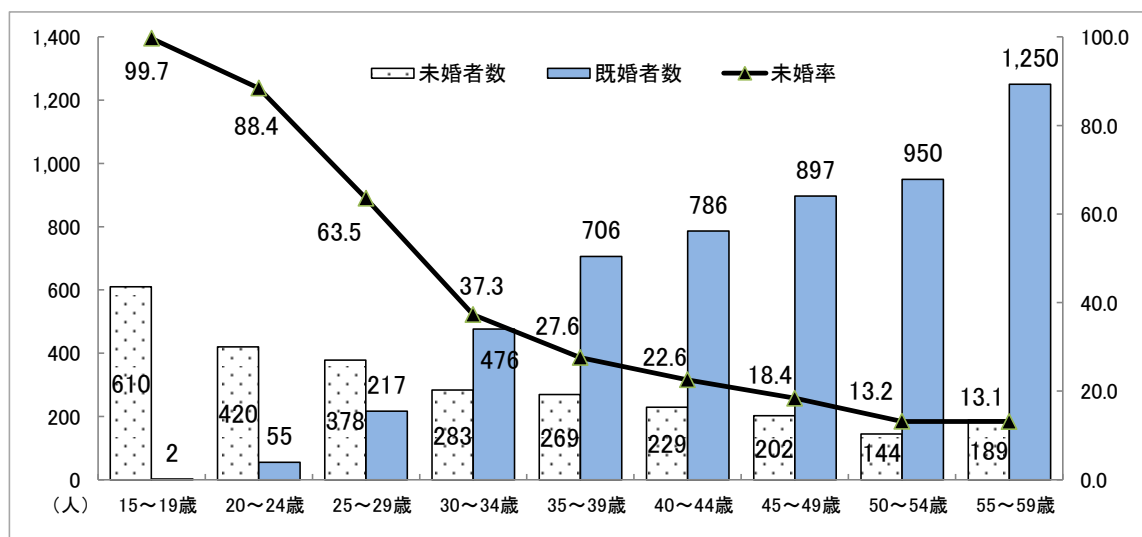
3. 結婚・出産の状況

(1) 未婚者の状況

本町の年齢別の未婚者・既婚者数をみると、20代後半までは未婚者数が既婚者数を上回っていますが、30代前半になると逆転し、既婚者数が未婚者数を上回ります。未婚率についても、20代後半では未婚者が63.5%を占めますが、30代前半では37.3%、30代後半では27.6%に減少するものの、全般的に晩婚化の傾向がみられます。

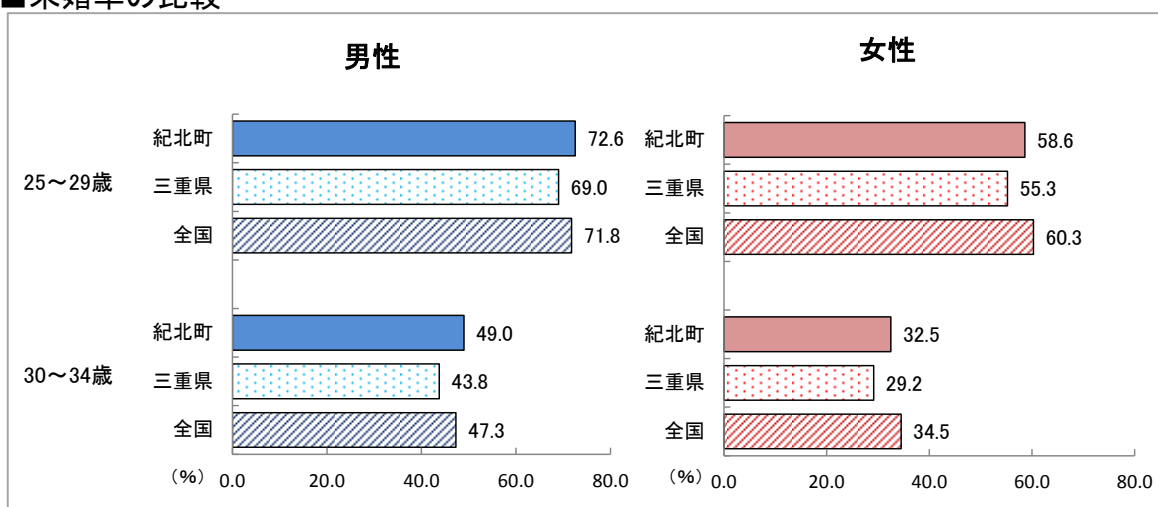
また、婚姻年齢の中心層（20代後半・30代前半）の未婚率を国、県と比較すると、本町は男性の未婚率がやや高い傾向がみられます。

■ 未婚者の状況



資料：平成22（2010）年国勢調査

■ 未婚率の比較

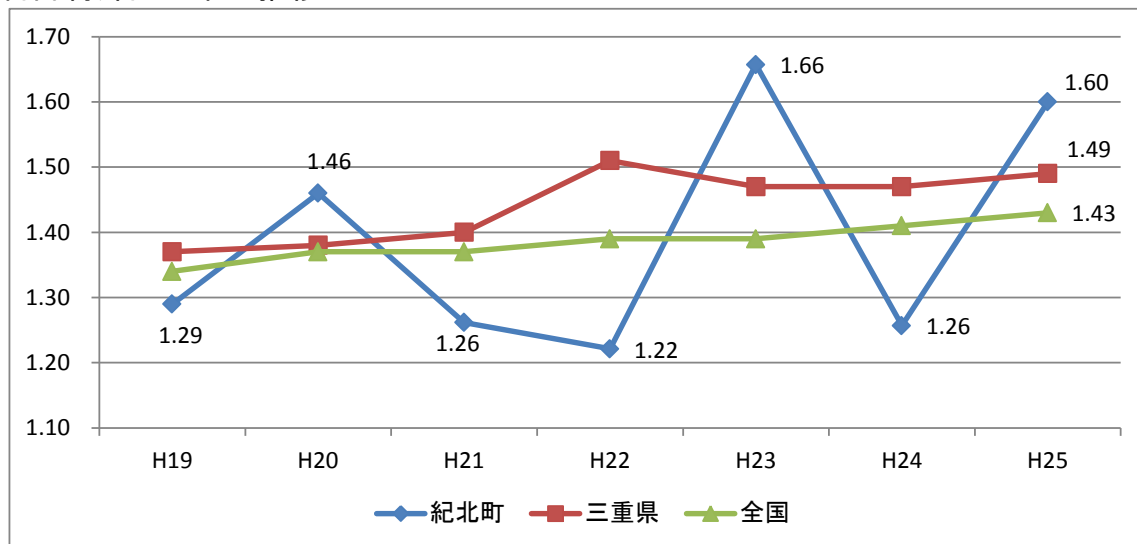


資料：平成22（2010）年国勢調査

(2) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、平成 25 (2013) 年で 1.60 と国、県平均を上回ります。

■合計特殊出生率の推移



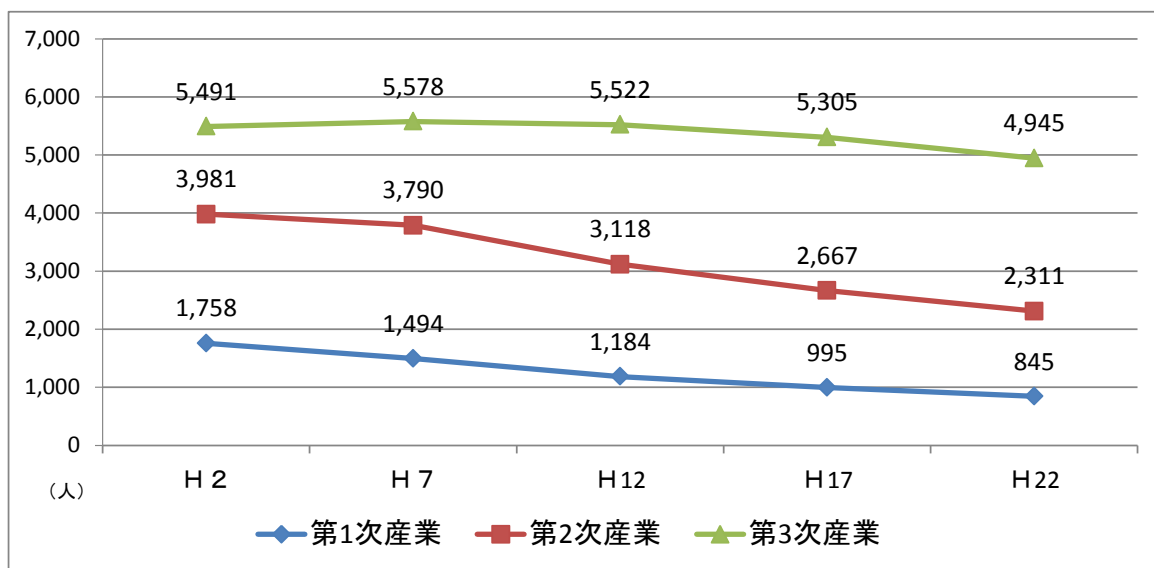
資料：三重県衛生統計

4. 産業・就労の状況

(1) 産業別就労者数の推移

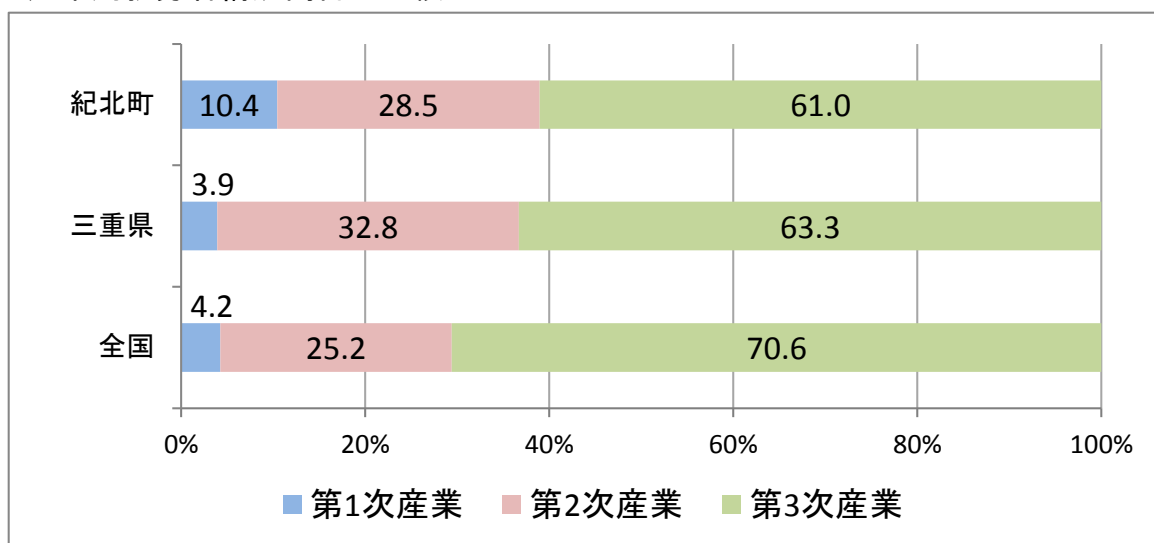
本町の産業別就業者の推移をみると、就業者はいずれの産業でも減少傾向にあります。また、就業者の構成割合を平成 22 (2010) 年国勢調査結果と比較すると、第 1 次産業の就業者割合が国、県に比べて多くなっています。

■産業別就労者数の推移



資料：国勢調査

■産業別就労者構成割合の比較



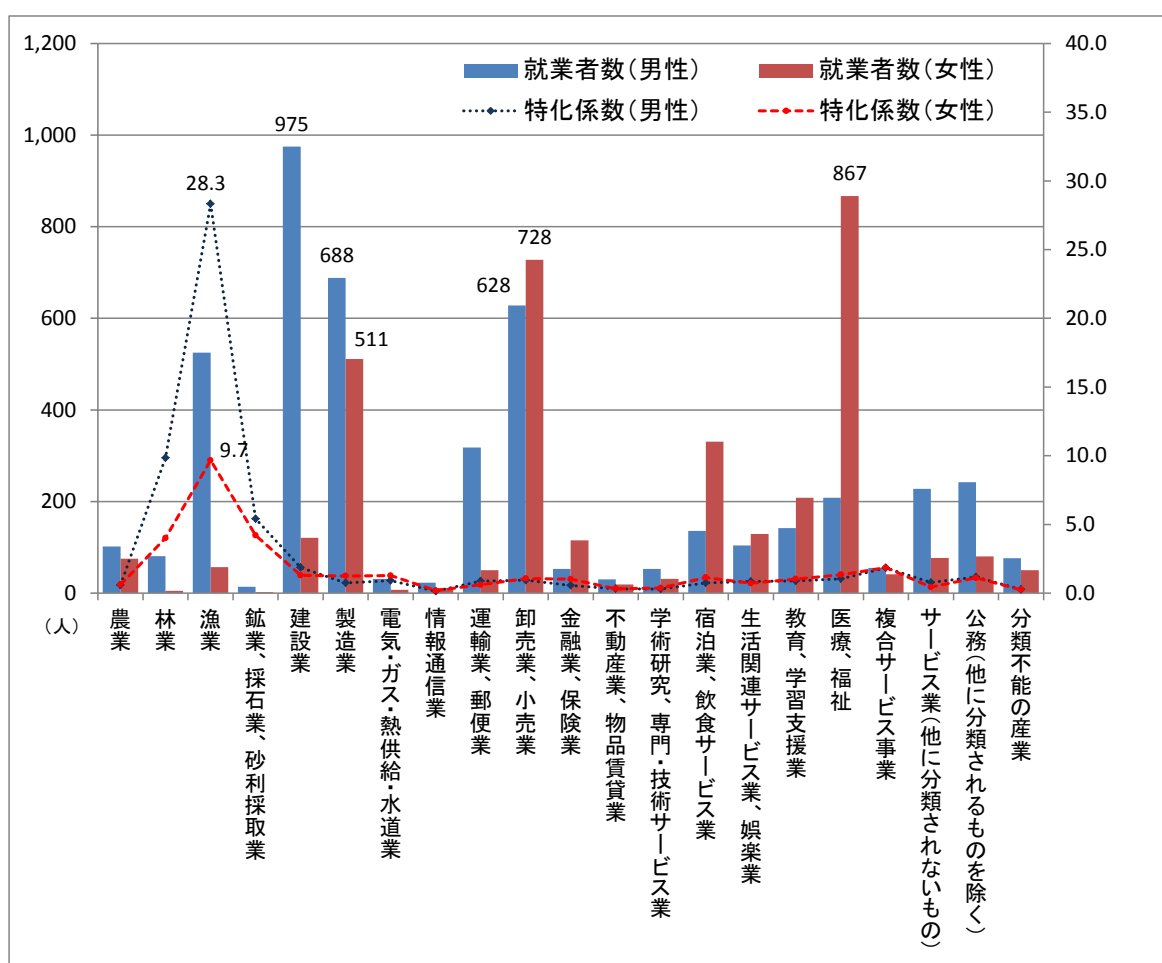
資料：平成 22 (2010) 年国勢調査

(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 (2010) 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「建設業」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売業、小売業」の順となっています。また、女性は「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の順となっています。

地域の就業者比率を全国と比較した産業別の特化係数をみると、男女ともに「漁業」が突出しています。

■産業別の就業者数と特化係数

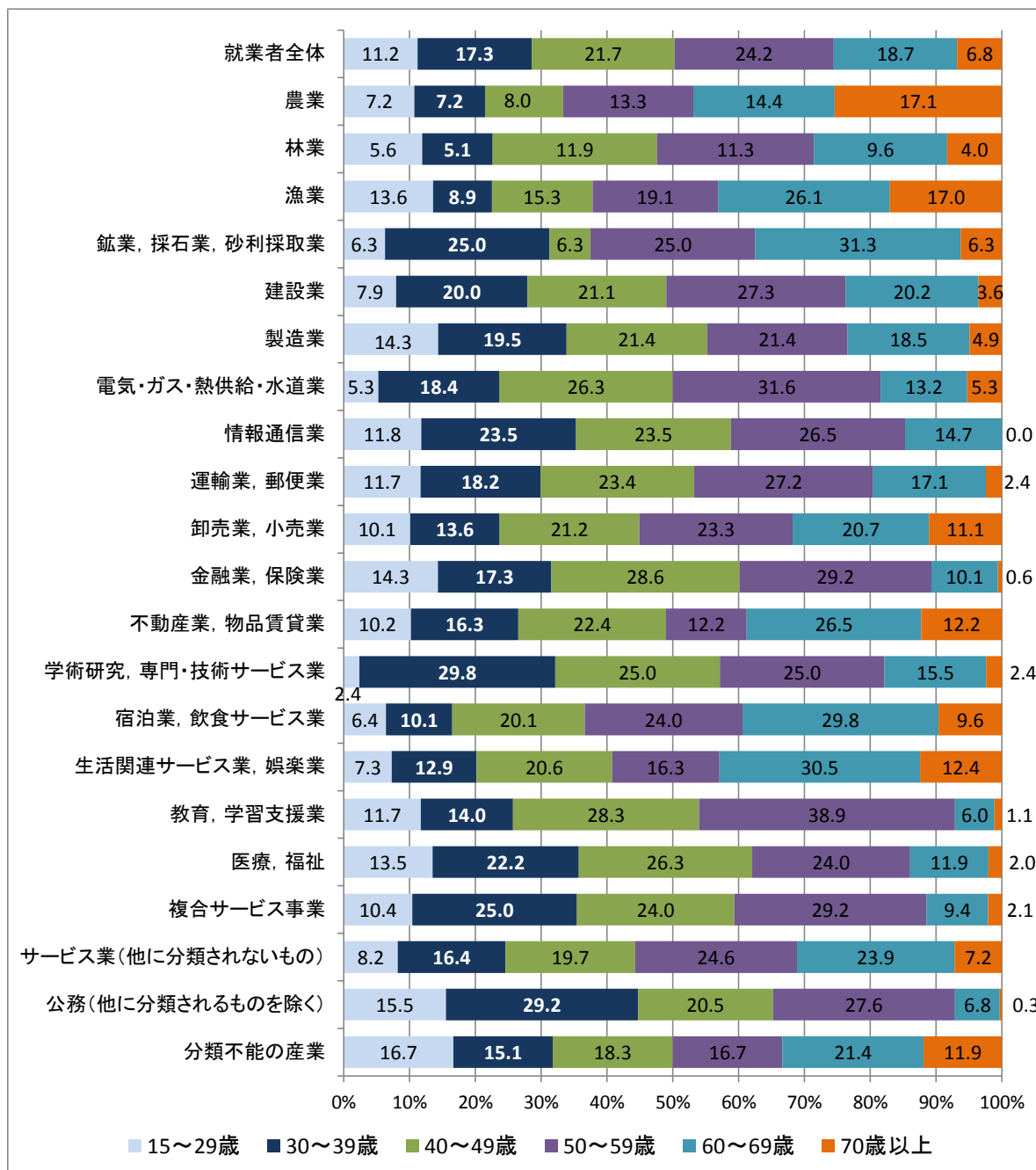


資料：平成 22 (2010) 年国勢調査

(3) 産業別の年齢階級別人口割合

主な産業別に就業者の年齢階級の割合をみると、多くの産業で30代、40代、50代の層で多数を占めていますが、「農業」、「漁業」では70歳以上、60～69歳が占める割合が多く、就業者の高齢化が顕著にみられます。

■産業別就労者構成割合の比較



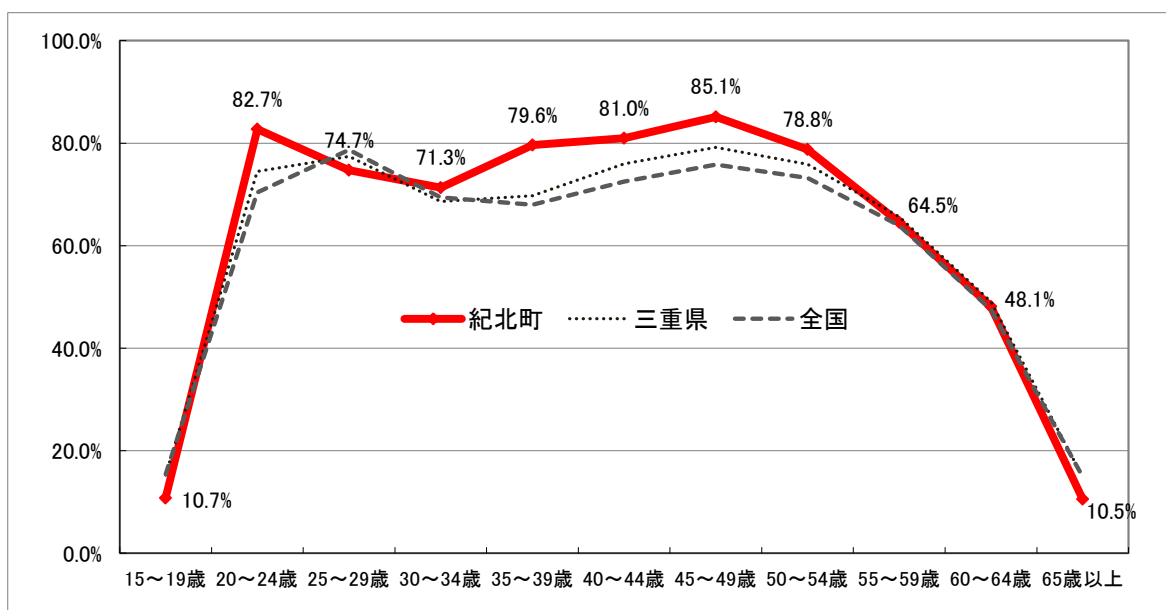
資料：平成 22 (2010) 年国勢調査

(4) 女性の年齢別労働力率の推移

本町の年齢5歳階級別の女性の労働力率をみると、20代から労働力率が70%以上で推移し、50代後半から大きく減少してきます。

本町の女性の労働力率は、国、県に比べて、各年齢層でおおむね高い傾向にあります。30代の結婚・出産・子育て期に労働力率が一旦低下する「M字カーブ傾向」がみられます。

■女性の年齢別労働力率の推移



資料：平成22（2010）年国勢調査

第3章 将来人口の推計

1. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計（パターン1）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生残率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用した。

③将来の純移動率

平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

④将来の出生率

平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

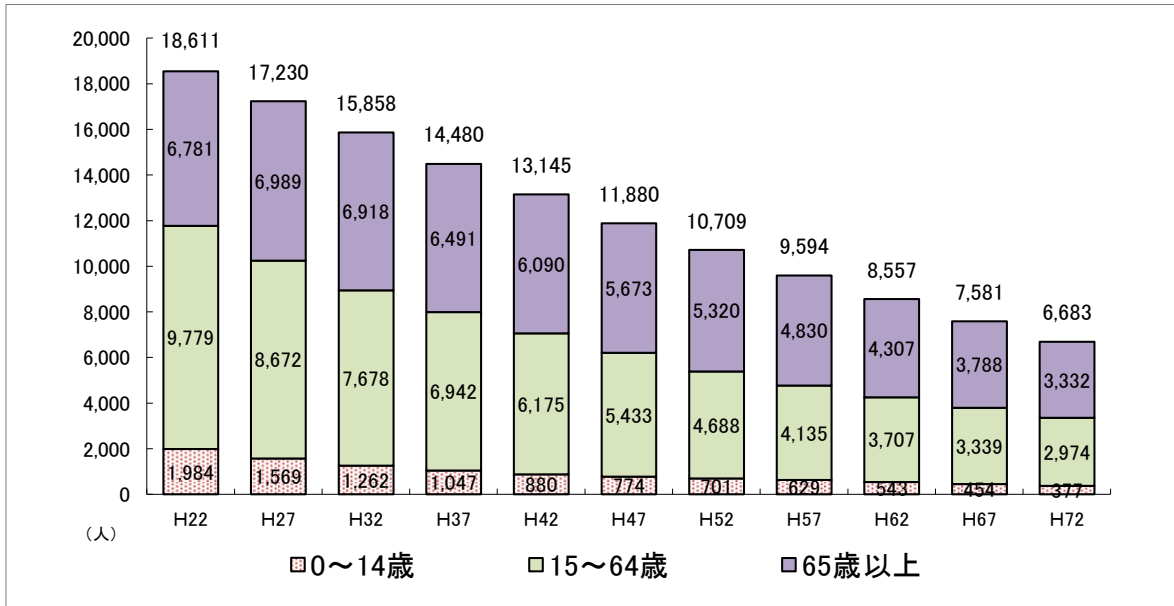
⑤将来の 0～4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定した。

⑥推計期間

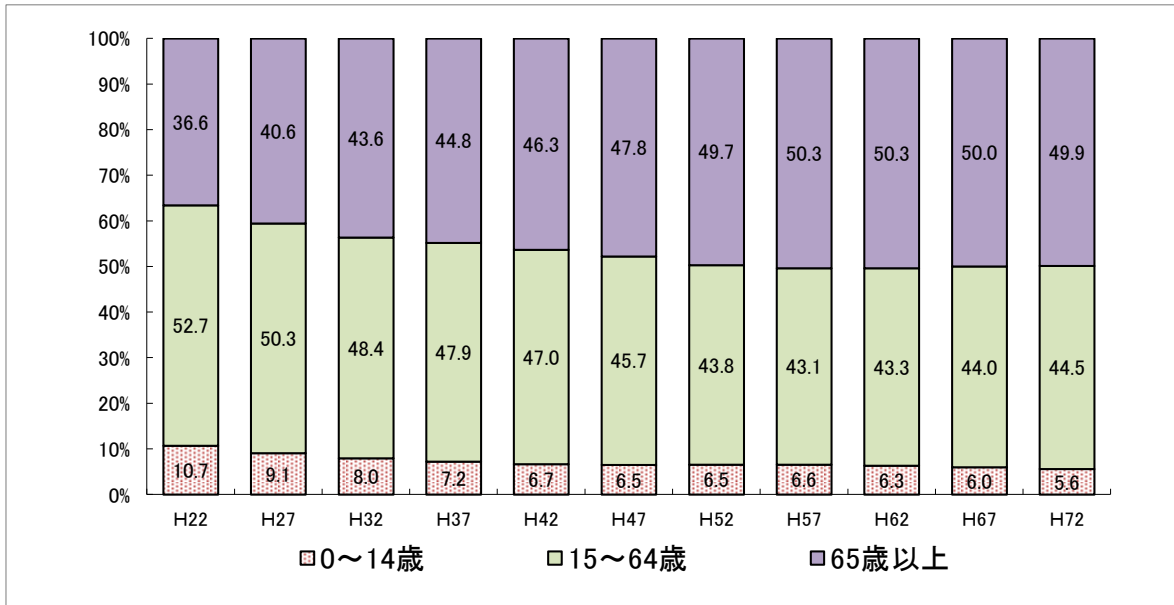
平成 72（2060）年まで。

■将来人口推計結果（年齢3区分人口）



※平成 22 年は国勢調査（総人口には 67 人の年齢不詳を含む）、平成 27 年以降は推計値。

■将来人口推計結果（年齢3区分割合）



※平成 22 年は国勢調査（構成比は総人口から 67 人の年齢不詳を除いた割合）、平成 27 年以降は推計値。

(2) 日本創生会議準拠推計（パターン2）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生残率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

③将来の純移動率

平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27（2015）年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。

④将来の出生率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

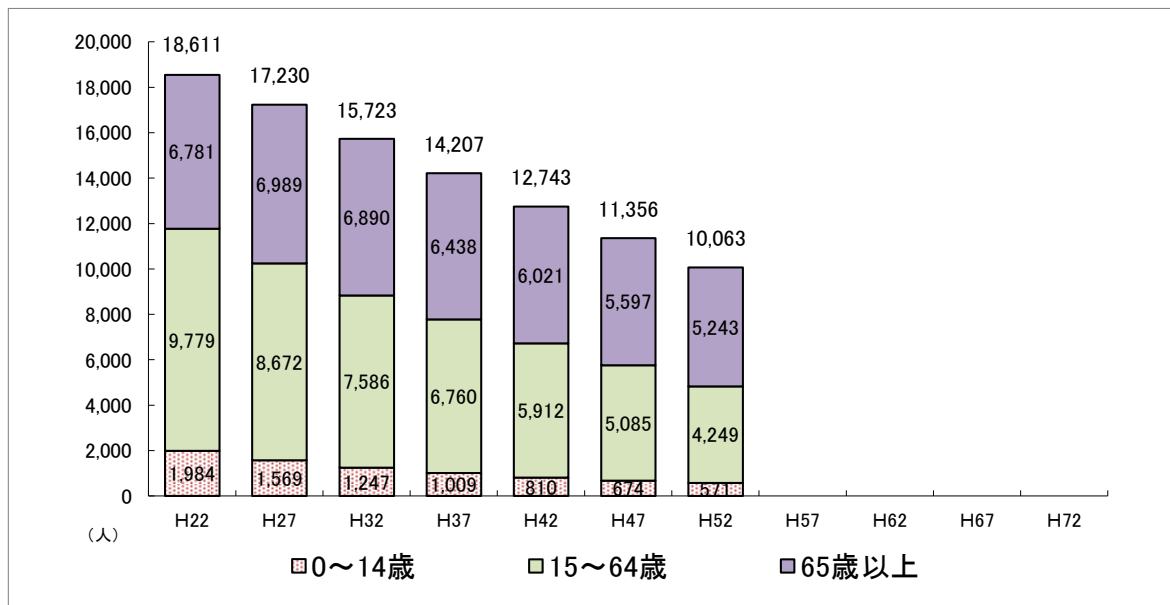
⑤将来の0～4歳性比

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

⑥推計期間

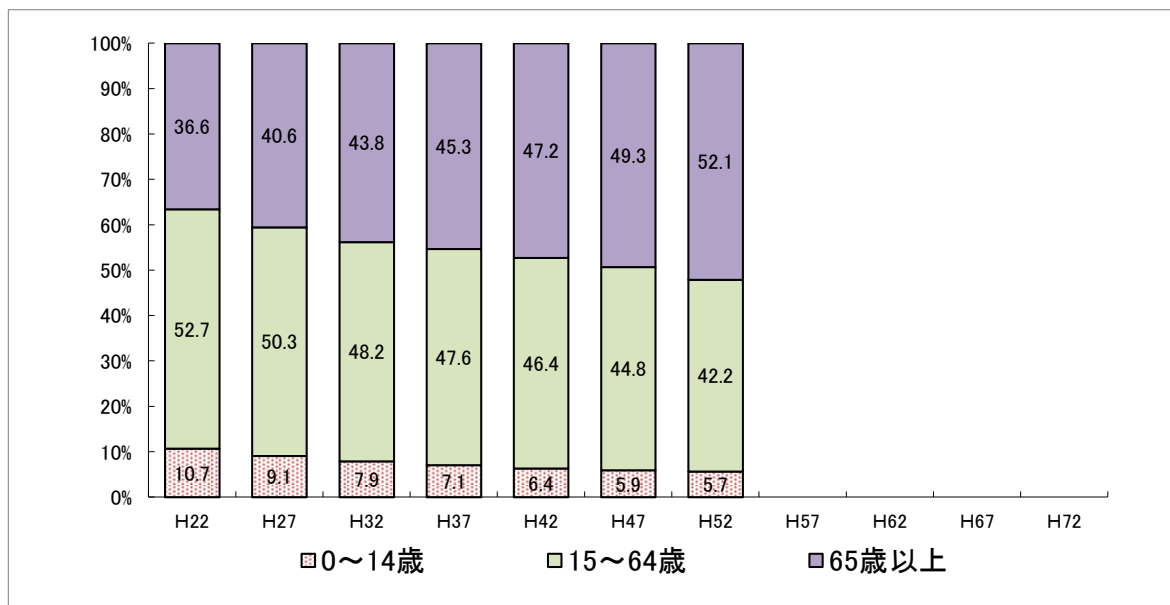
平成 52（2040）年まで。

■将来人口推計結果（年齢3区分人口）



※平成22年は国勢調査（総人口には67人の年齢不詳を含む）、平成27年以降は推計値。

■将来人口推計結果（年齢3区分割合）



※平成22年は国勢調査（構成比は総人口から67人の年齢不詳を除いた割合）、平成27年以降は推計値。

(3) 出生率上昇を見込んだ人口推計（シミュレーション1）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生残率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

③将来の純移動率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

④将来の出生率

合計特殊出生率を、平成 37（2025）年で 1.80、平成 42（2030）年以降は 2.1 と仮定した。

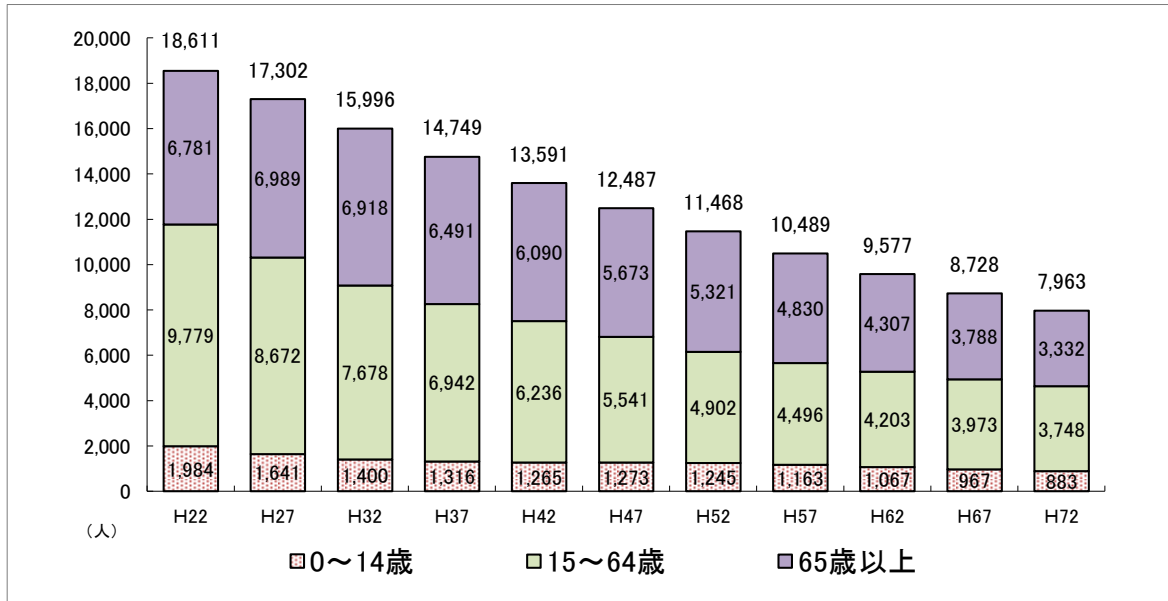
⑤将来の0～4歳性比

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

⑥推計期間

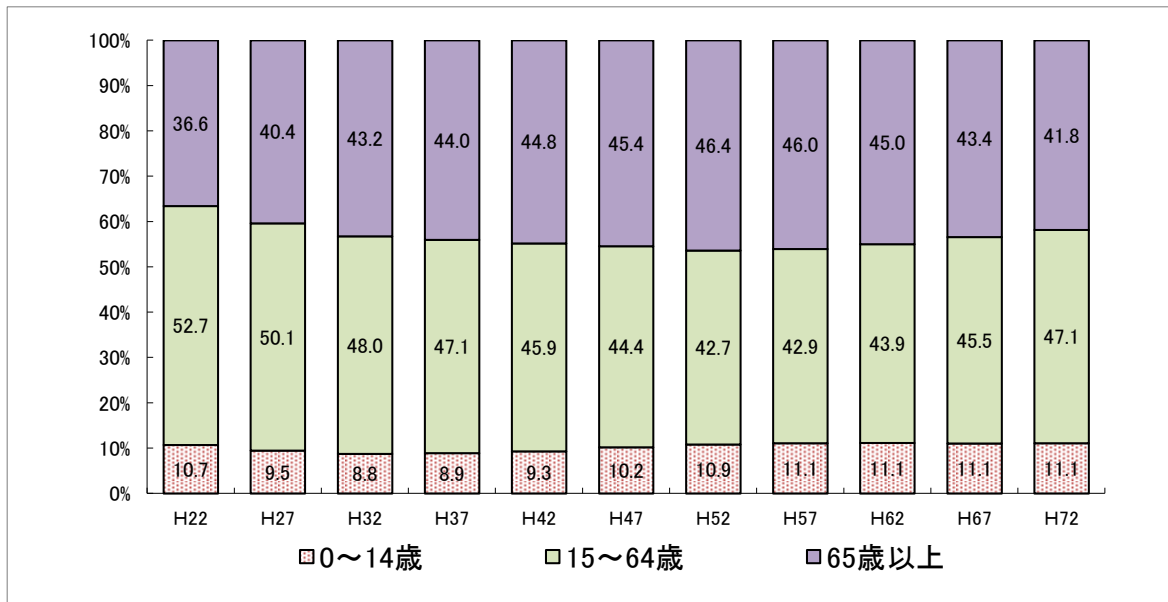
平成 72（2060）年まで。

■将来人口推計結果（年齢3区分人口）



※平成 22 年は国勢調査（総人口には 67 人の年齢不詳を含む）、平成 27 年以降は推計値。

■将来人口推計結果（年齢3区分割合）



※平成 22 年は国勢調査（構成比は総人口から 67 人の年齢不詳を除いた割合）、平成 27 年以降は推計値。

(4) 出生率上昇・移動率均衡を見込んだ人口推計（シミュレーション2）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生残率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

③将来の純移動率

社会増減について、人口移動が均衡（移動がゼロ）すると仮定した。

④将来の出生率

合計特殊出生率を、平成 37（2025）年で 1.80、平成 42（2030）年以降は 2.1 と仮定した。

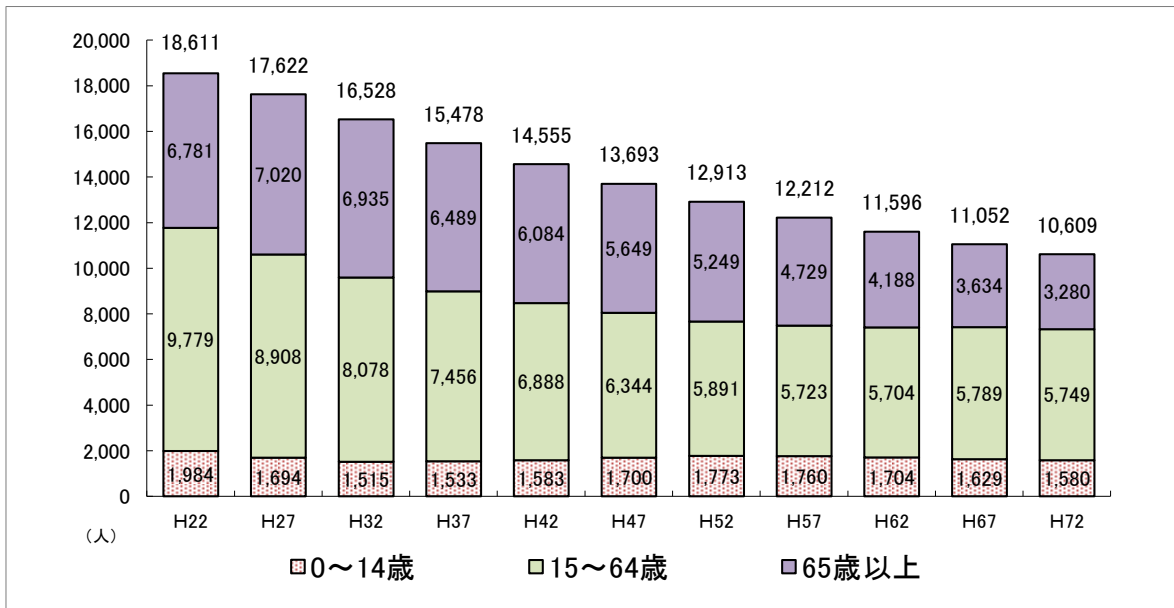
⑤将来の0～4歳性比

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ。

⑥推計期間

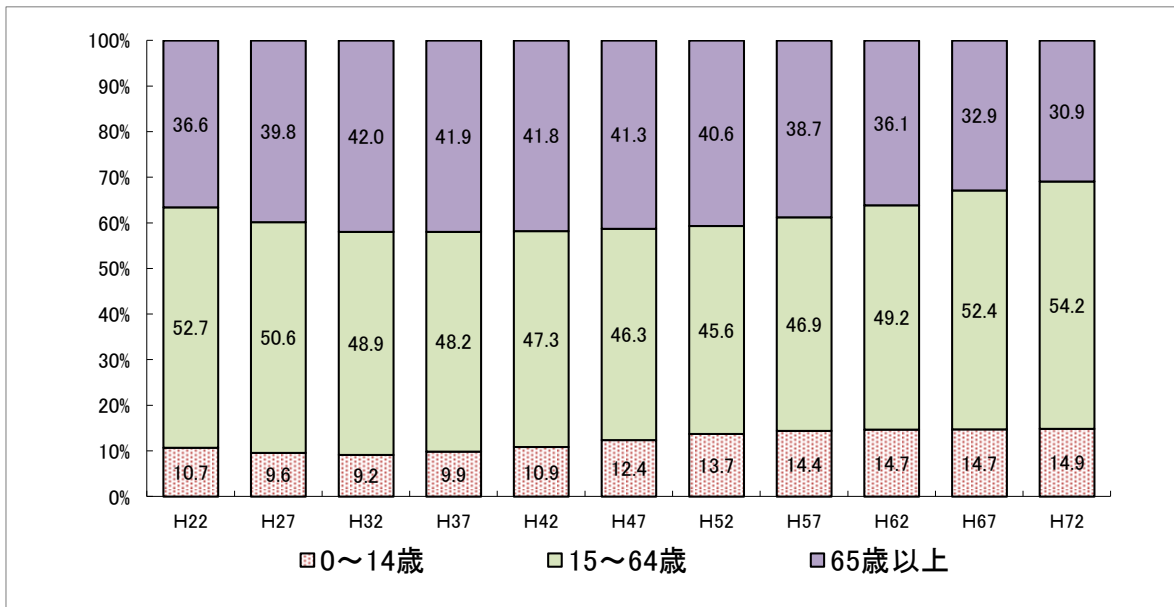
平成 72（2060）年まで。

■将来人口推計結果（年齢3区分人口）



※平成 22 年は国勢調査（総人口には 67 人の年齢不詳を含む）。平成 27 年以降は推計値。

■将来人口推計結果（年齢3区分割合）



※平成 22 年は国勢調査（構成比は総人口から 67 人の年齢不詳を除いた割合）、平成 27 年以降は推計値。

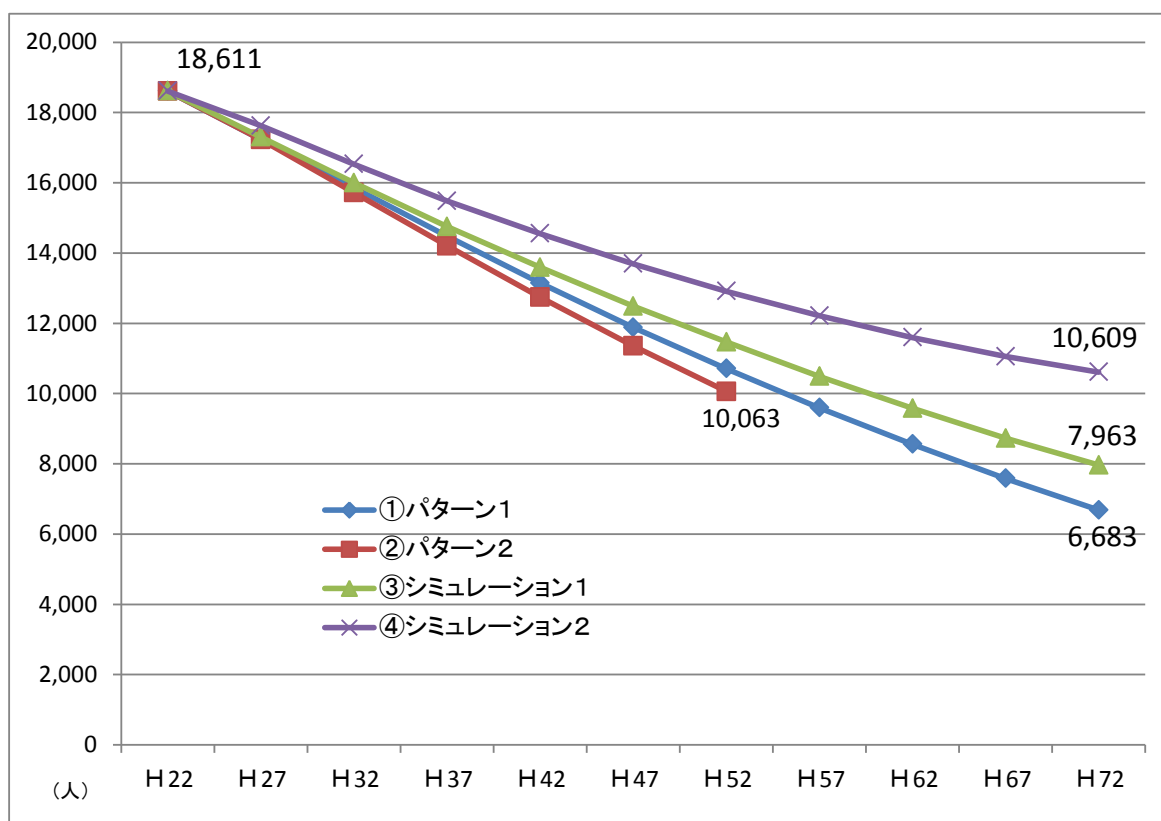
2. 推計結果の比較・分析

(1) 推計結果の比較

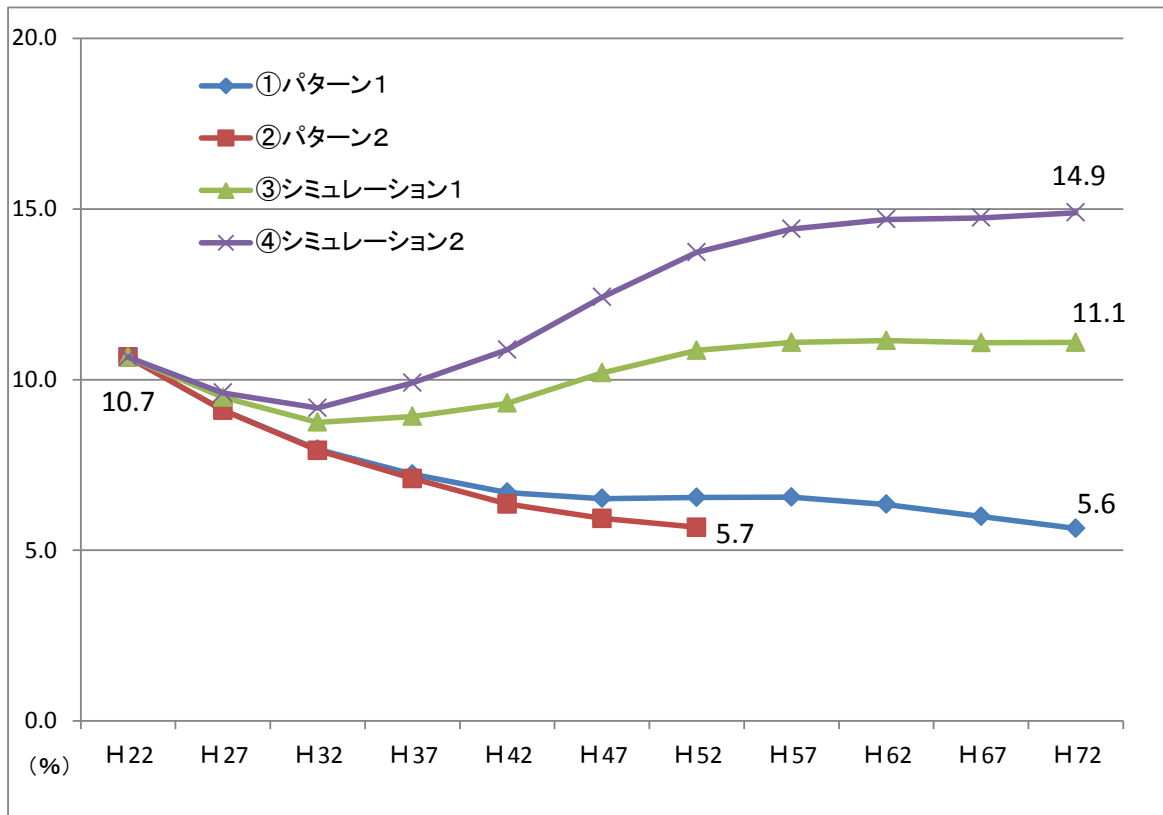
各推計結果による人口の推計結果をみると、いずれの推計においても人口減少傾向で推移し、総人口が最も減少する推計の①パターン1では平成72(2060)年で6,683人まで減少することが予測されています。

また、年少人口割合、老年人口割合の推計結果の比較をみると、合計特殊出生率が上昇する仮定の③シミュレーション1、④シミュレーション2では年少人口割合の上昇がみられます。また、転出超過傾向にある本町の移動率を均衡させさせた④シミュレーション2で老年人口割合が徐々に低下する傾向がみられます。

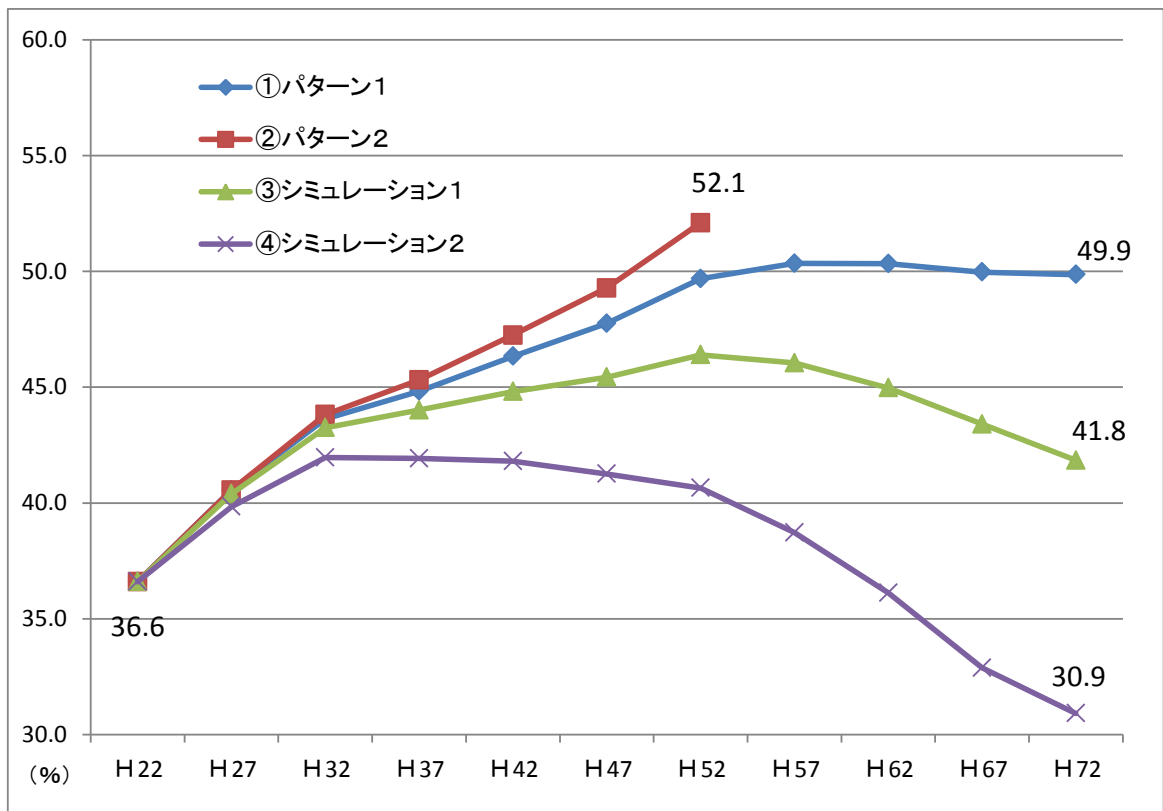
■ 推計結果の比較



■年少人口割合の推計結果比較



■老年人口割合（高齢化率）の推計結果比較

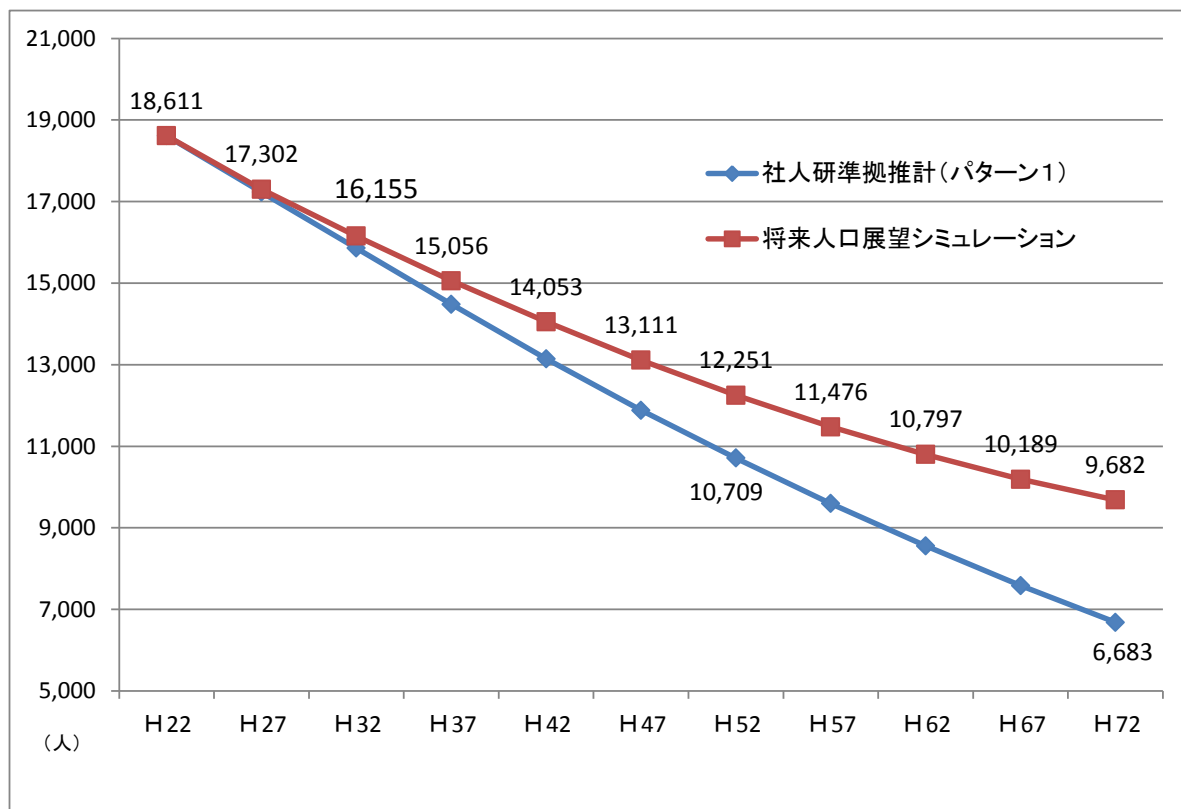


(2) 人口の将来展望

人口の将来展望を検討するためには、合計特殊出生率、社会増減、自然増減の設定が必要になりますが、本町においては、合計特殊出生率の向上と転出超過傾向にある社会減対策を同時に進め、将来人口の減少を抑制します。

このことで、年少人口割合の増加と老年人口割合の抑制を図り、持続可能なバランスのとれた人口構成の実現を展望します。

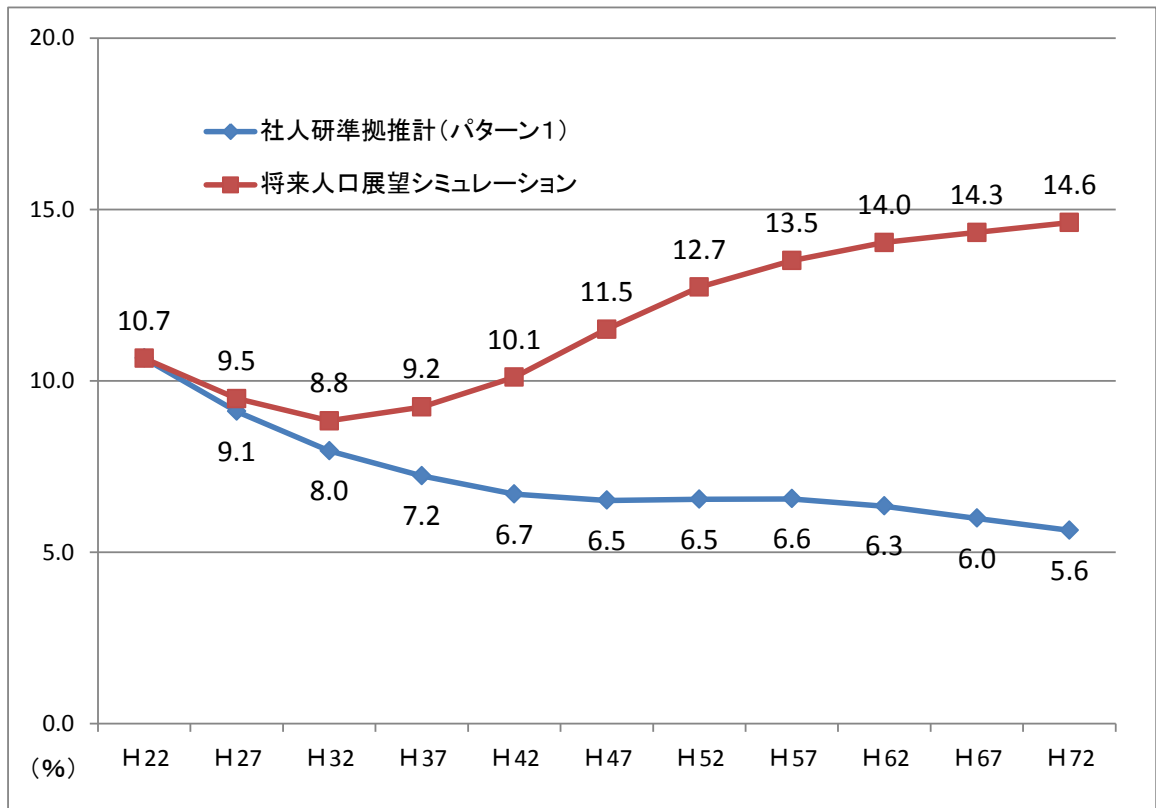
■人口の将来展望シミュレーション



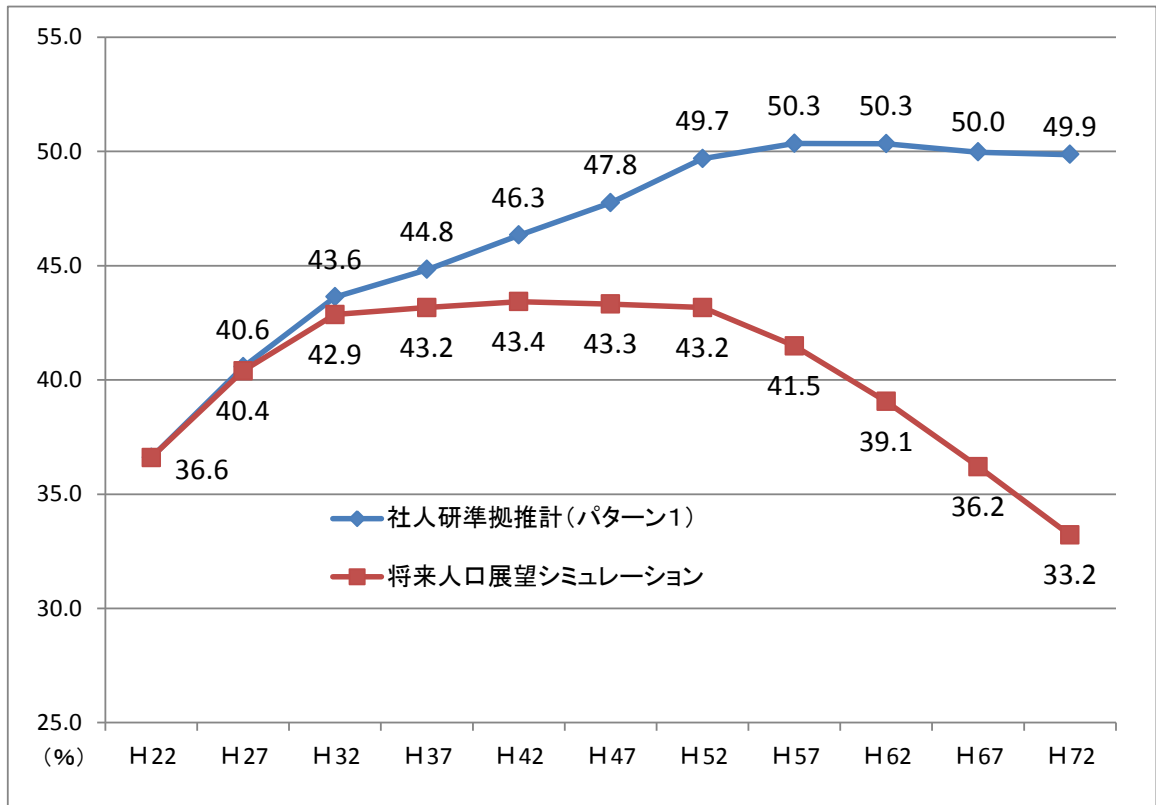
※人口の将来展望シミュレーションの条件等

合計特殊出生率が平成 37 (2025) 年までに 1.8、平成 42 (2030) 年以降は人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1) まで上昇し、かつ、人口移動が縮小し、平成 52 (2040) 年以降、均衡すると仮定。

■年少人口割合の将来展望



■老年人口割合（高齢化率）の将来展望



用語解説

あ 行

M字カーブ傾向

日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30代を谷とし、20代後半と40代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。これは、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴があるためである。なお、国際的にみると、欧米先進諸国では、子育て期における労働力率の低下はみられない。

か 行

合計特殊出生率

1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数。本町の値は算出の母集団となる女性数・出産数が少ないため、年ごとの数値の上下が大きくみられる。参考として、厚生労働省人口動態報告における本町の平成20年（2010年）～平成24年（2012年）の平均は1.50、平成15年（2006年）～平成19年（2009年）の平均は1.44。

国民希望出生率

国民の希望が叶った場合の出生率のこと。希望出生率は、結婚をして子どもを産みたいという人の希望が叶えられた場合の出生率。国においては1.8と想定。

国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省に設置された国立の政策研究機関。社会保障と人口問題の政策研究を行う。

さ 行

純移動率

ある地域に対する他地域間との転入超過数の割合。

生残率

ある年齢の人口が特定の期間後に生き残っている確率。

0～4歳性比

ある年における0～4歳女性人口100人あたりの0～4歳男性人口。

た 行

特化係数

産業別の就業者割合を全国平均の就業者割合と比較し、係数が1以上あるとその地域の就業構造に特性があることを示す。

や 行

Uターン

大都市圏の居住者が出身地に戻ることを指す。

ら 行

労働力率

15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合。女性の労働力率などは、性別・当該年齢階級別人口に対する労働力人口より算出される。

わ 行

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。